

平成 30 年 6 月 22 日

「平成29年通信利用動向調査の結果」の訂正

本年5月25日に公表した「平成29年通信利用動向調査の結果」について、世帯構成員編の集計過程で誤りがあったことが判明しました。統計表の数値を訂正しましたので、お知らせします。訂正内容については、以下を御覧ください。

- ・公表資料に関する訂正情報
- ・公表資料「平成29年通信利用動向調査の結果」（平成30年6月22日訂正）
- ・訂正した統計表等は以下のURLから御覧ください。
【URL】 <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05b1.html>

連絡先：情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室
（担当：品川専門職、原係長）
電話：（直通）03-5253-5744
（FAX）03-5253-6041

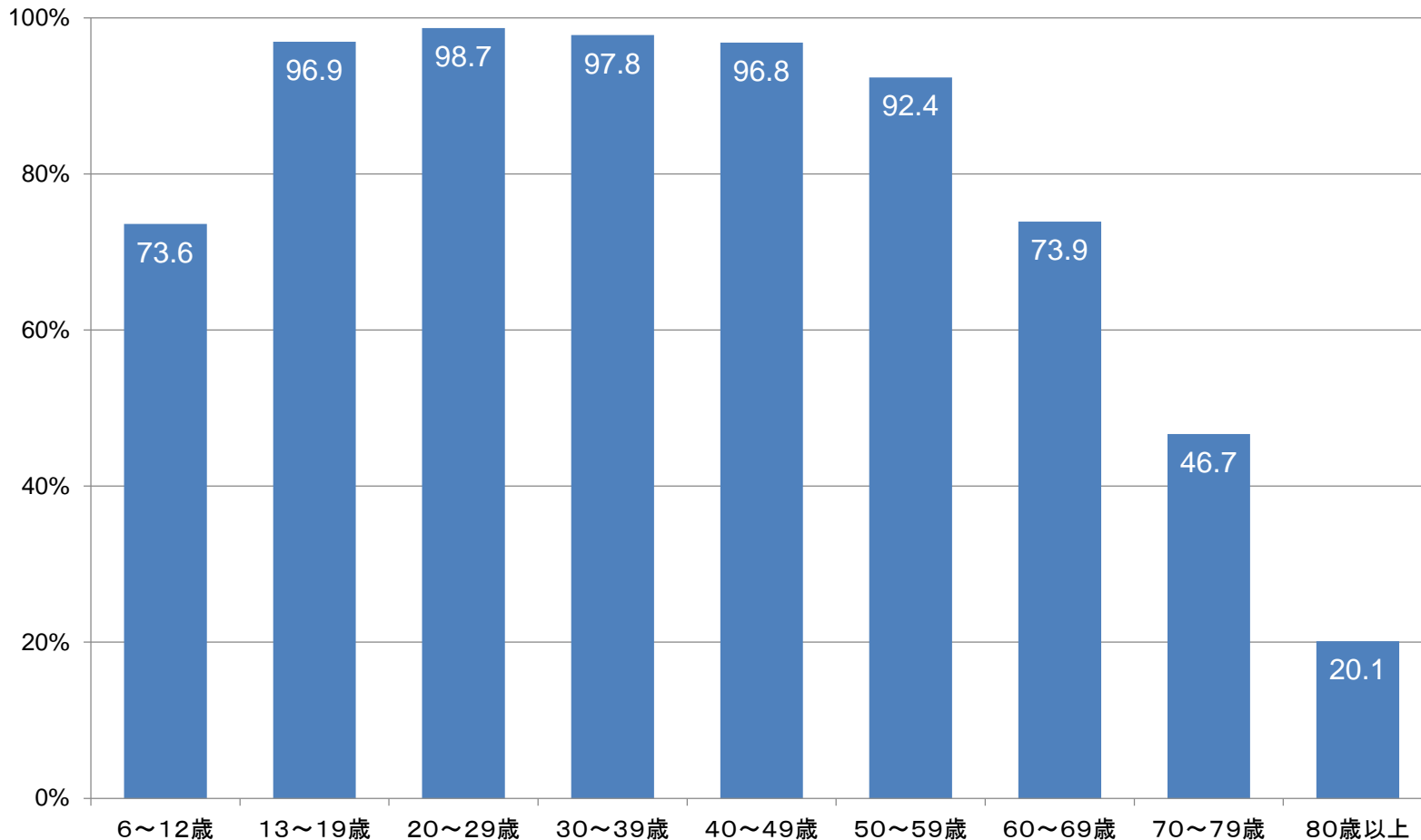
平成29年通信利用動向調査 ポイント

※タイトルに（世帯）と付した項目は世帯調査、（企業）と付した項目は企業調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査結果に基づく。
※P.3「情報通信機器の保有状況の推移（世帯）」のグラフを除き、無回答を除いている。

1 インターネットの利用動向①

年齢階層別インターネット利用状況(個人)

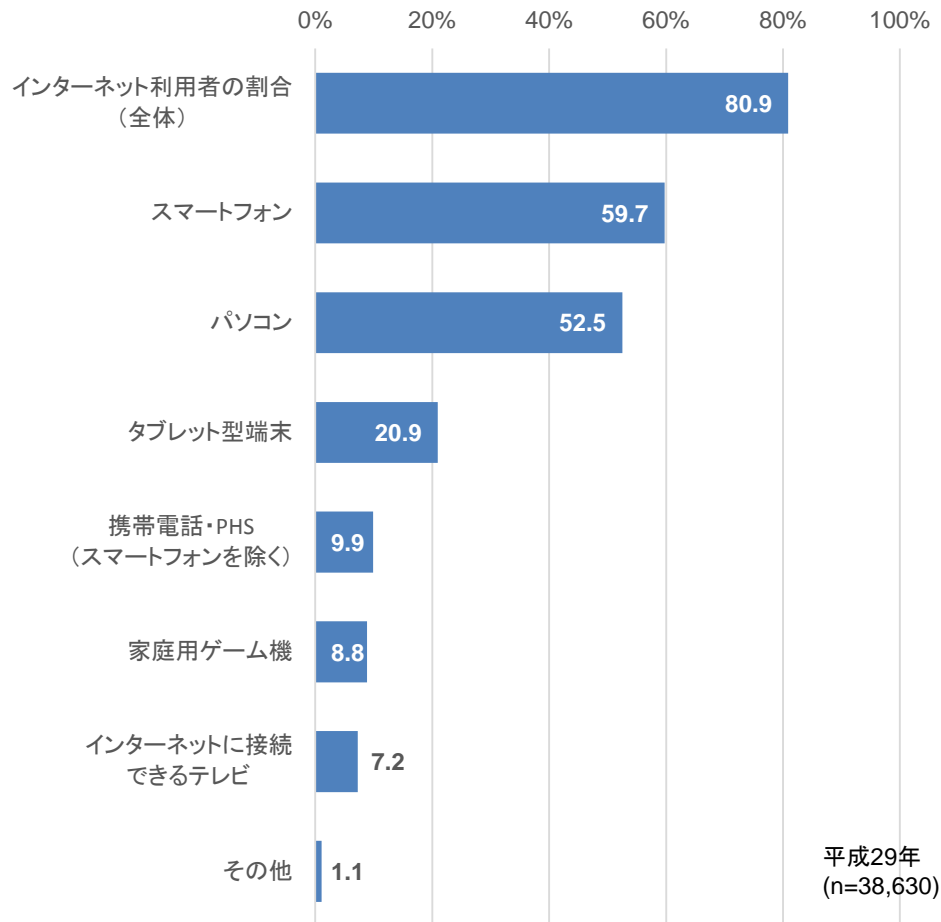
13歳～59歳の年齢層でインターネット利用が9割を超えている。



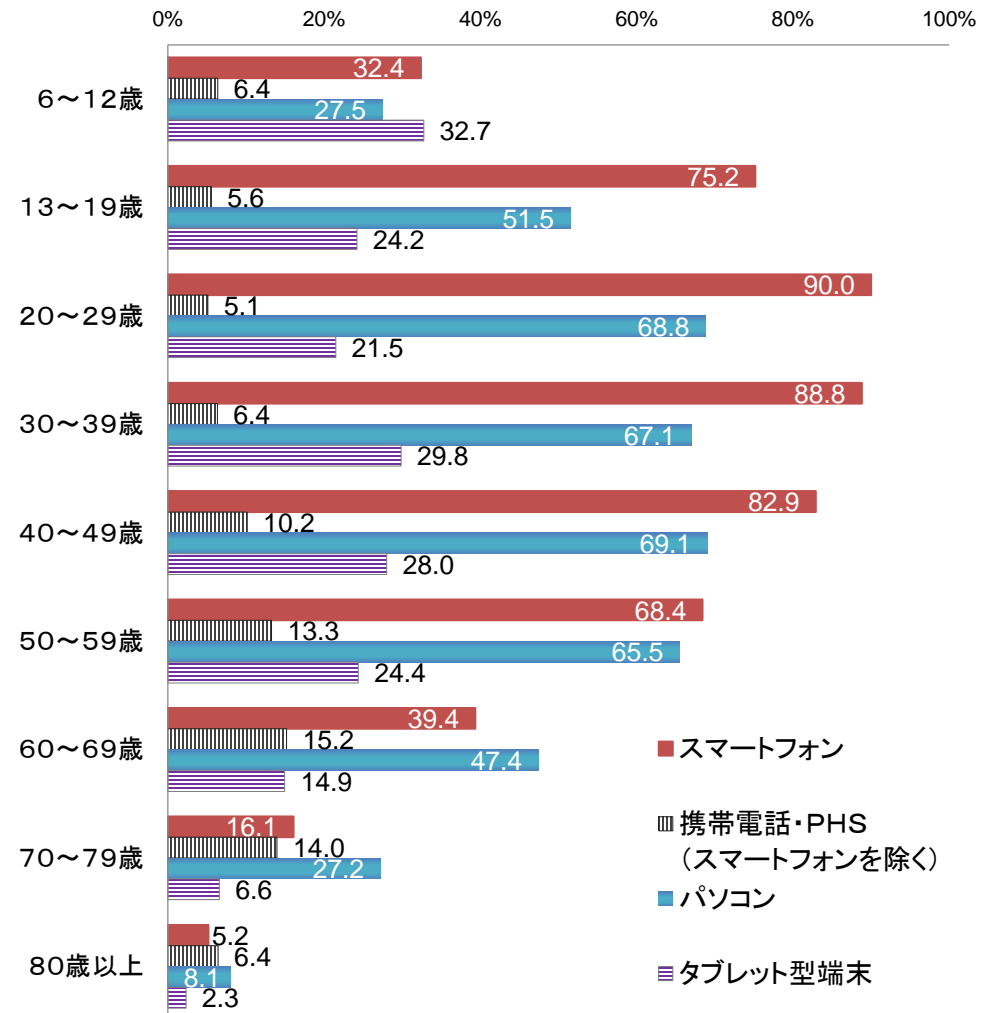
2 インターネットの利用動向②

個人のインターネット利用機器に関しては、スマートフォンがパソコンを上回っている。
ただし、年代別にみると、60歳以上はパソコンの利用がスマートフォンを上回っている。

インターネット利用機器の状況(個人)



年齢階層別インターネット利用機器の状況(個人)



※ 当該比率は世帯構成員（個人）のインターネットの利用割合を端末別・年齢階層別に示したものの。

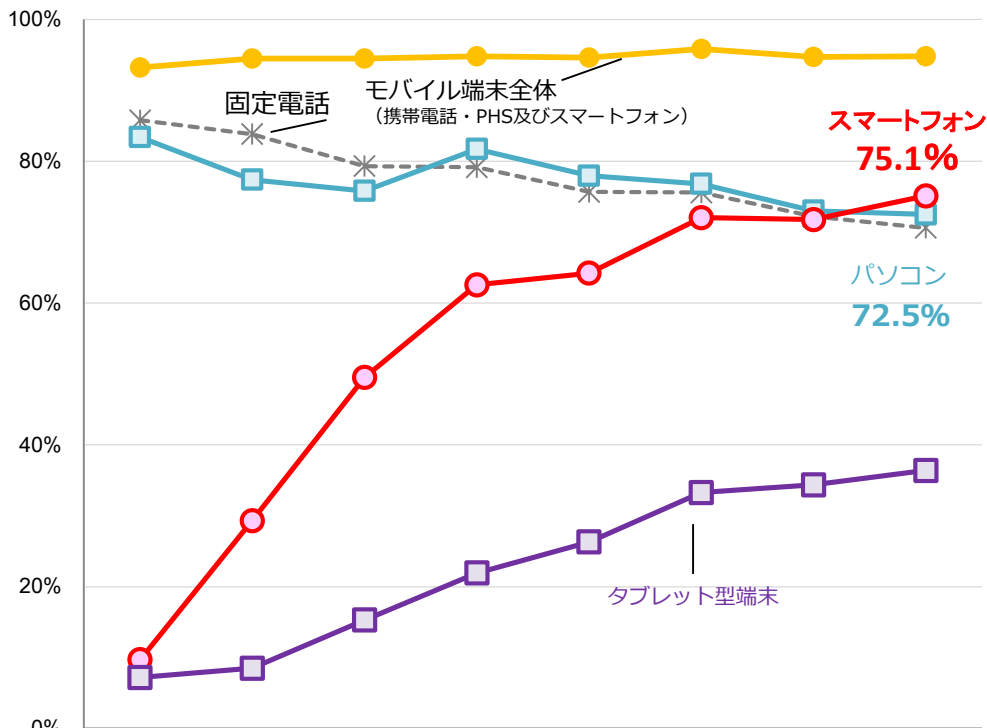
※ インターネットに接続できるテレビ、家庭用ゲーム機、その他の機器を除く。

3 情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況(世帯)

(平成22年～平成29年)

スマートフォンを保有している世帯の割合が、固定電話・パソコンを保有している世帯の割合を上回った。

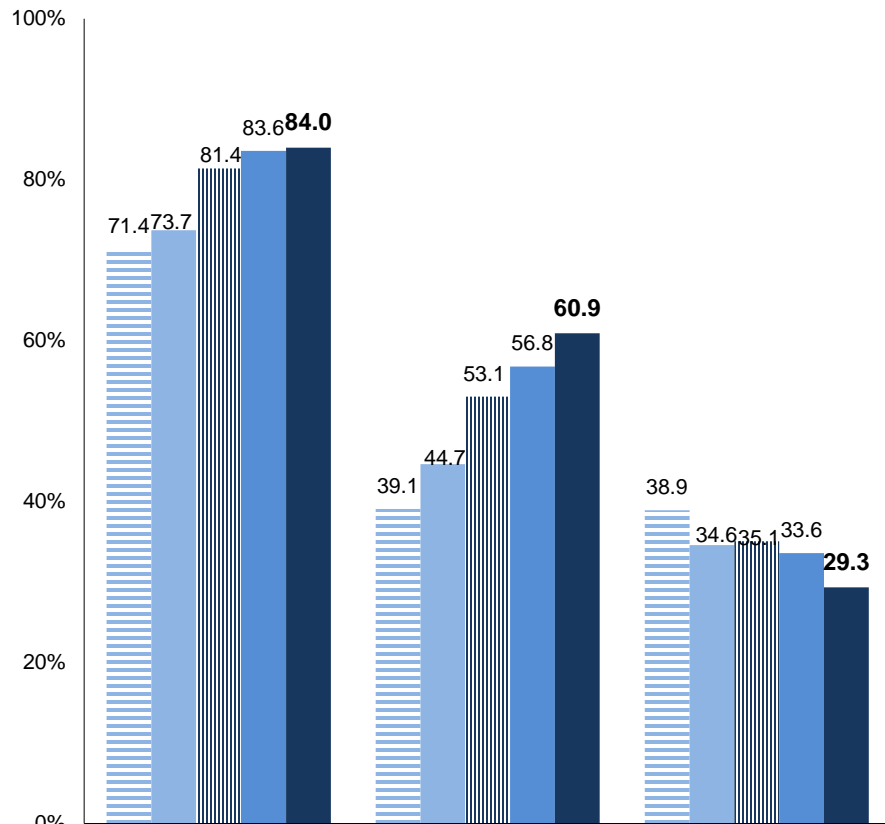


	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
固定電話	85.8	83.8	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6
パソコン	83.4	77.4	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5
スマートフォン	9.7	29.3	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1
モバイル端末全体 (携帯電話・PHS及びスマートフォン)	93.2	94.5	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8
タブレット型端末	7.2	8.5	15.3	21.9	26.3	33.3	34.4	36.4

モバイル端末の保有状況(個人)

(平成25年～平成29年)

スマートフォンの保有状況は増加傾向にある一方、携帯電話・PHS(スマートフォンを除く)の保有状況は減少傾向にある。



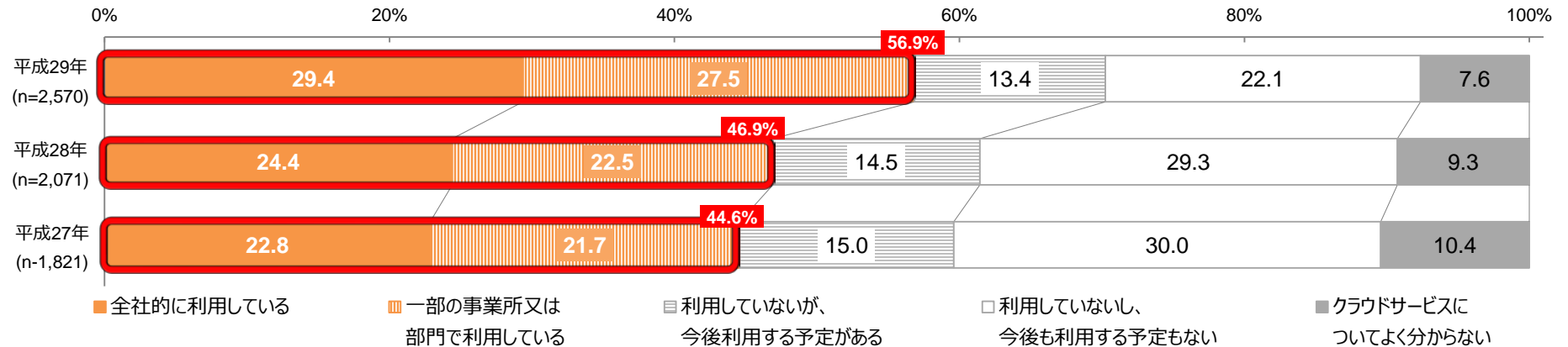
■ 平成25年 (n=43,625)
 ■ 平成26年 (n=43,404)
 ■ 平成27年 (n=36,402)
 ■ 平成28年 (n=44,430)
 ■ 平成29年 (n=41,752)

※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。

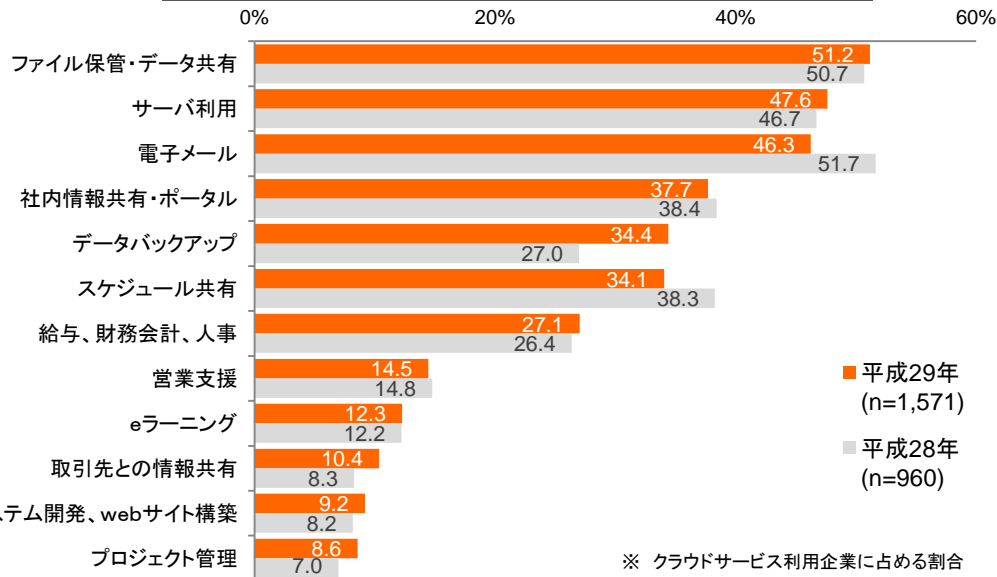
4 クラウドサービスの利用状況(企業)

クラウドサービスの利用状況

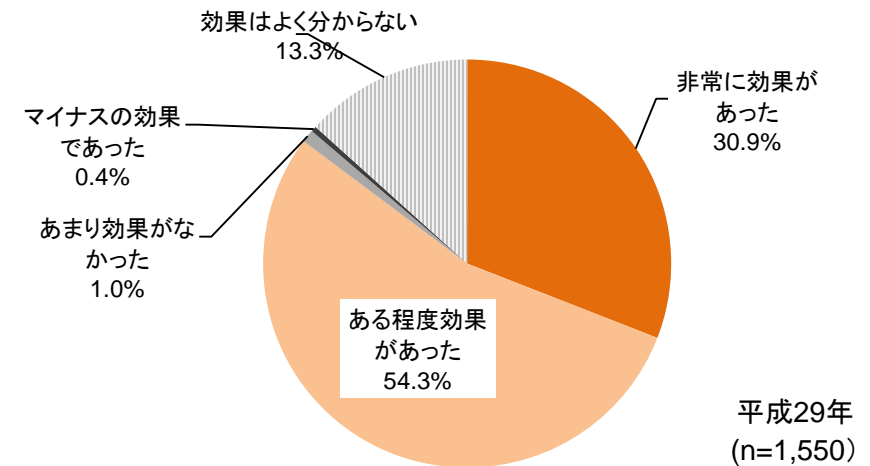
クラウドサービスを利用している企業の割合は上昇傾向が続き、今回調査対象の半数を超えた。
 利用目的をみると、営業支援やプロジェクト管理などの高度な利用は低水準にとどまる。
 効果についてみると、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業が利用企業の8割を超えている。



クラウドサービスの利用目的



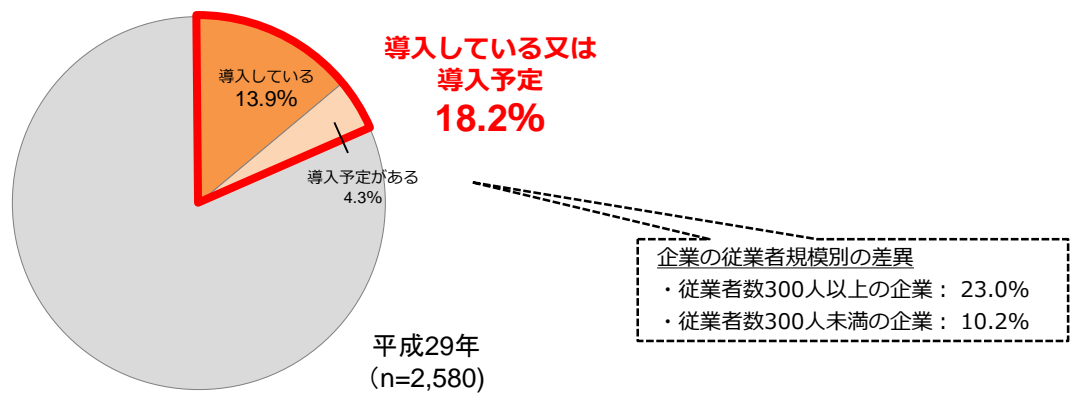
クラウドサービスの効果



5 テレワークの導入状況等

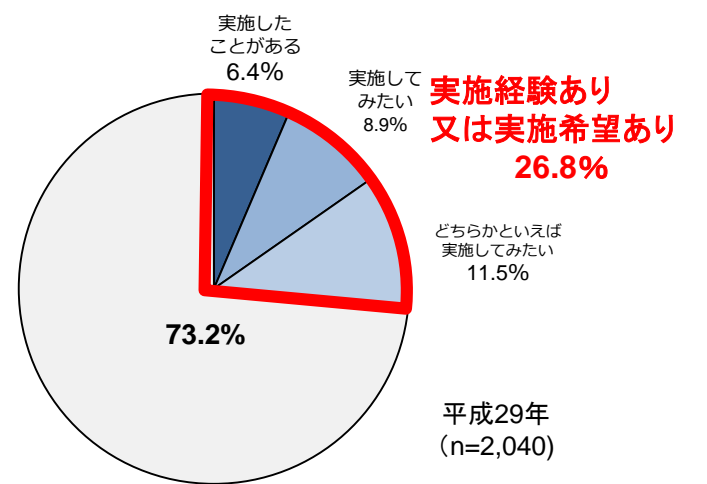
テレワークの導入状況(企業)

企業において、テレワークを導入している又は具体的な導入予定があるのは、18.2%。



テレワークの実施状況(個人)

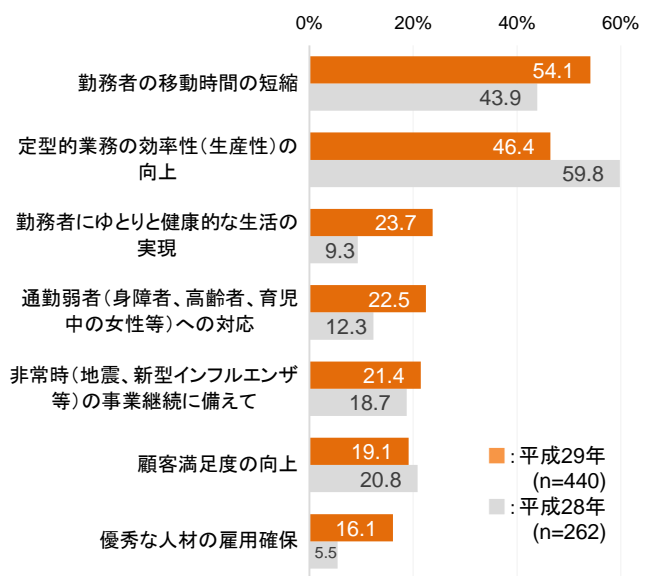
企業等に勤める15歳以上の個人のうち、過去1年間にテレワークの実施経験がある人及び実施してみたいと考えている人は、26.8%。



テレワークの導入目的(企業)

※テレワーク導入企業に占める割合

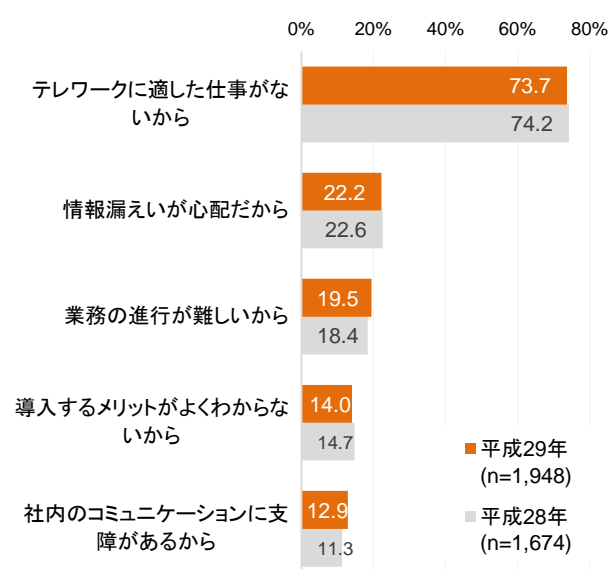
テレワークの導入目的は、「勤務者の移動時間の短縮」「勤務者にゆとりと健康的な生活の実現」等の割合が上昇。



テレワークを導入しない理由(企業)

※テレワーク未実施で導入予定もない企業に占める割合

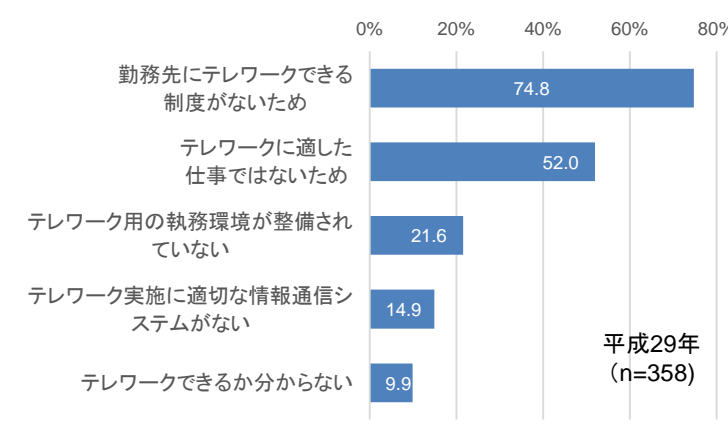
導入していない理由として「テレワークに適した仕事がないから」を回答したのは約7割。



テレワーク未実施理由(個人)

※テレワーク実施希望者に占める割合

テレワーク実施意向のある個人で、テレワークを実施できていない理由は、「制度がないため」が多い。

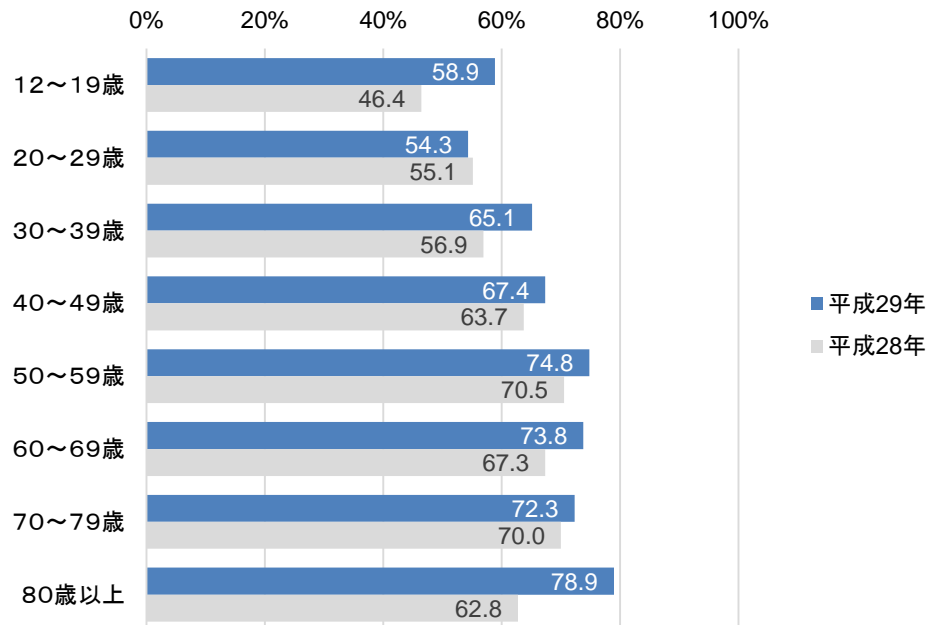
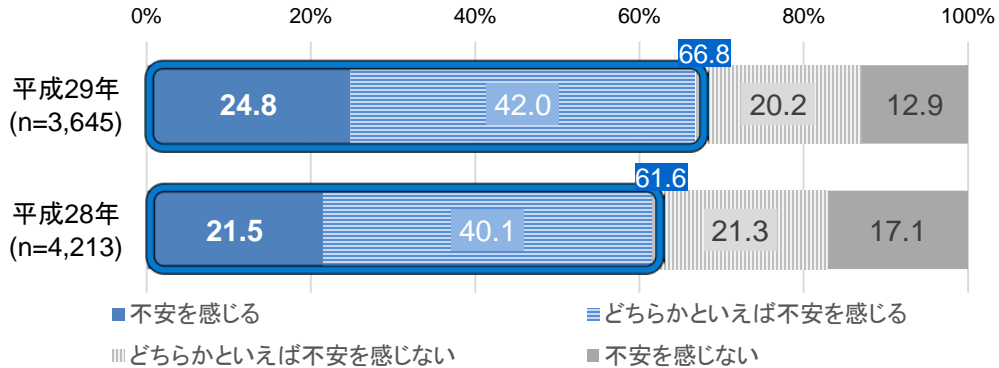


6 インターネット利用上の不安

インターネット利用時における不安(個人)

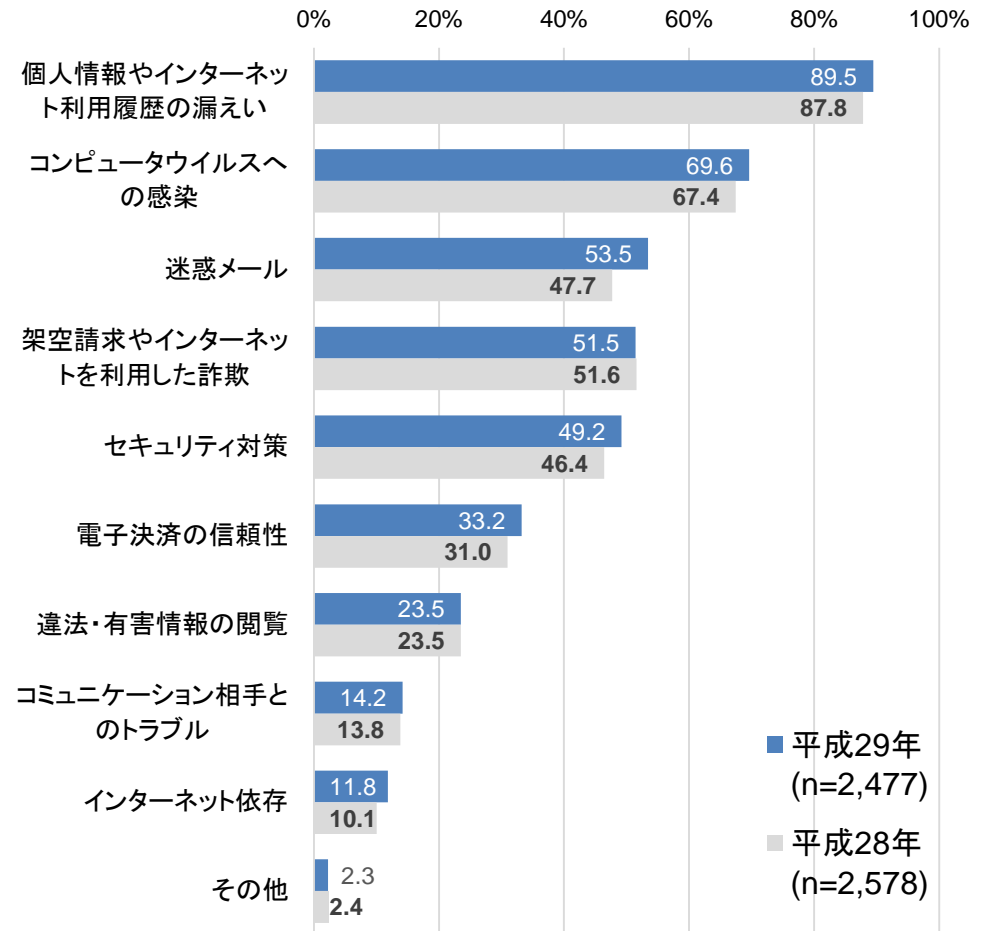
12歳以上のインターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じており、前回と比較し5.2ポイント上昇。

年代別では、20歳代以外の年齢層で不安を感じる割合が高い。



インターネット利用における不安の内容(個人)

不安の具体的な内容は、「個人情報外部に漏れていないか」が89.5%と個人情報に対する懸念が相当に高い。



(注) インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した個人に占める割合

平成29年通信利用動向調査の結果（概要）

目次

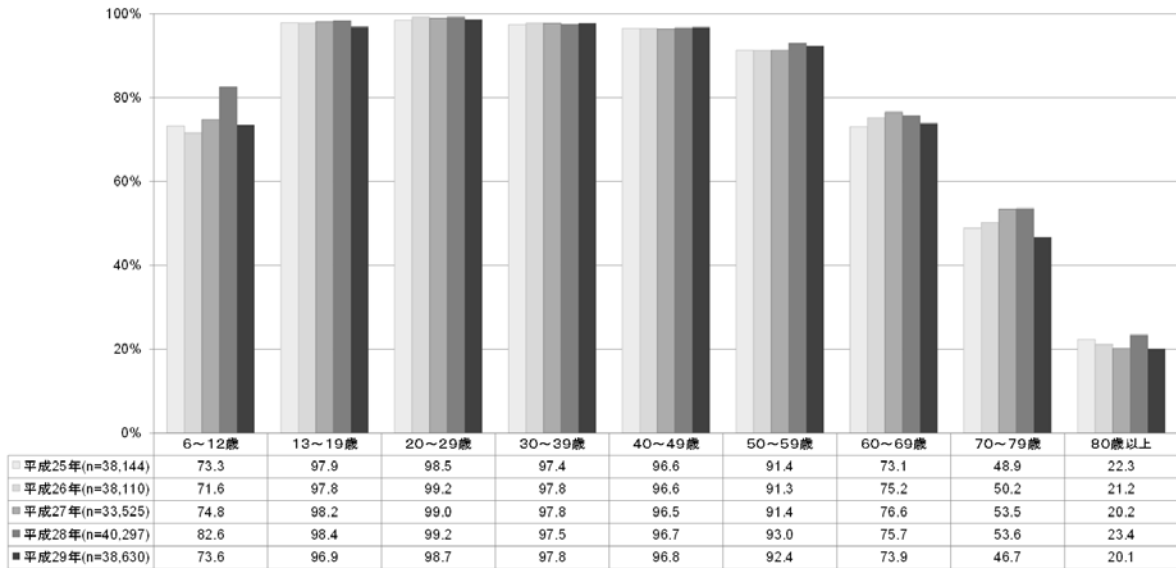
1 インターネット等の普及状況	1
(1) インターネットの利用状況（個人）	1
(2) 端末別インターネットの利用状況（個人）	2
(3) 都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）	3
(4) インターネット接続回線の種類（企業）	4
(5) インターネット接続回線の種類（世帯）	5
(6) 情報通信機器の保有状況（世帯）	5
(7) モバイル端末の保有状況（個人）	6
2 個人におけるICT利用の現状	7
(1) インターネットの利用目的・用途	7
(2) ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況	9
3 企業におけるICT利用の現状	10
(1) ソーシャルメディアサービスの活用状況	10
(2) 電子商取引の実施状況	11
(3) インターネットを利用した広告（インターネット広告）の実施状況	13
(4) クラウドコンピューティングサービスの利用状況	14
4 テレワークの導入・実施状況	17
(1) テレワークの導入状況（企業）	17
(2) テレワークの実施状況（個人）	19
5 安心・安全への取組状況	21
(1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）	21
(2) インターネット利用で感じる不安（個人）	22
(3) 情報通信ネットワークに対するセキュリティ侵害と対応の状況（企業）	23
(4) 標的型メールの被害状況と対策の状況（企業）	25
(5) 情報通信ネットワークを利用する上での問題点（企業）	26
6 世帯におけるインターネット対応型テレビ受信機の利用状況	27
(1) インターネット対応型テレビ受信機の利用意向	27
(2) インターネット対応型テレビ受信機の利用状況	27
(3) インターネット対応型テレビ受信機の利用目的	28

1 インターネット等の普及状況

(1) インターネットの利用状況（個人）

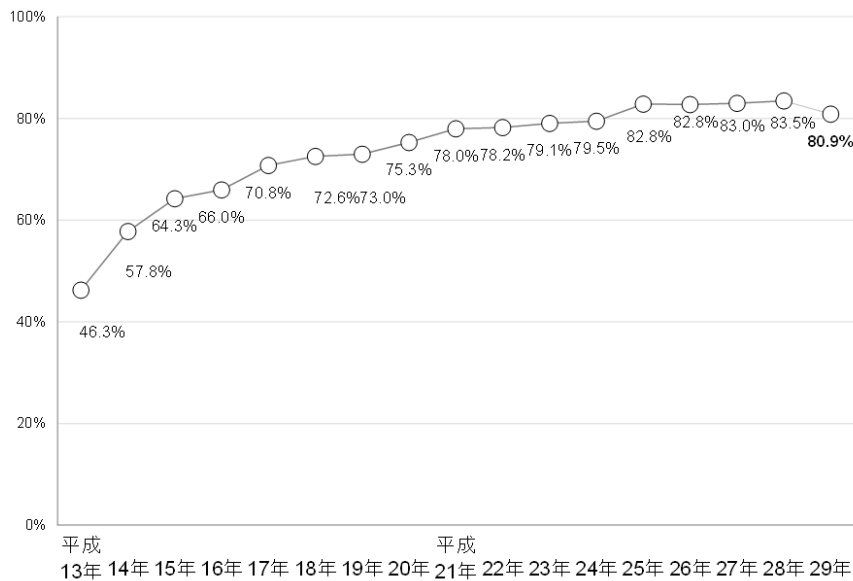
インターネット利用者の割合を年齢階層別にみると、13～59歳の各年齢階層で9割を上回っている。

図表1-1 年齢階層別インターネットの利用状況の推移

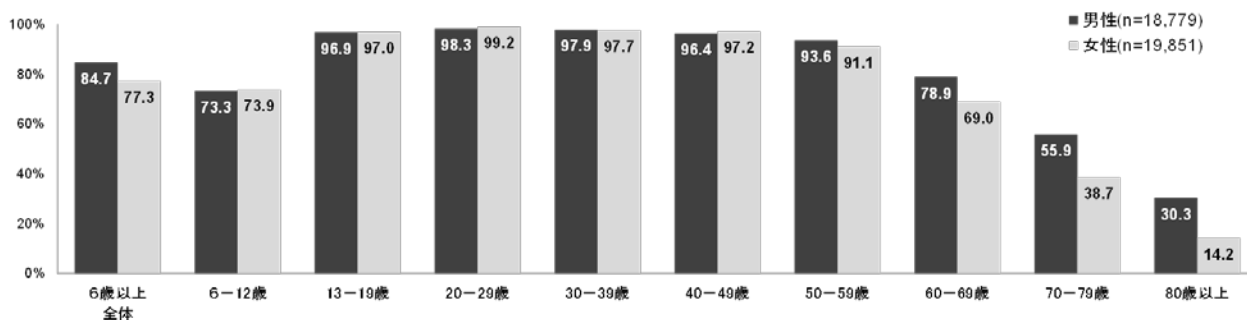


※ 無回答は除いて算出している。(以下、本資料では、特記ある場合を除き同様。)

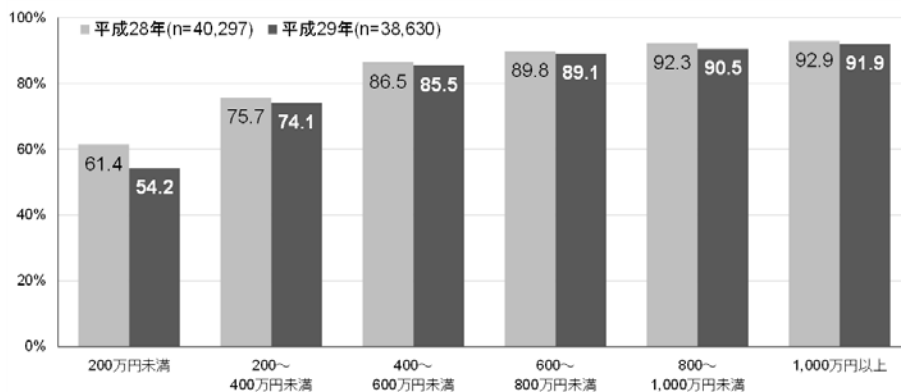
図表1-2 インターネット利用状況の推移



図表1-3 男女、年齢階層別インターネットの利用状況(平成29年)



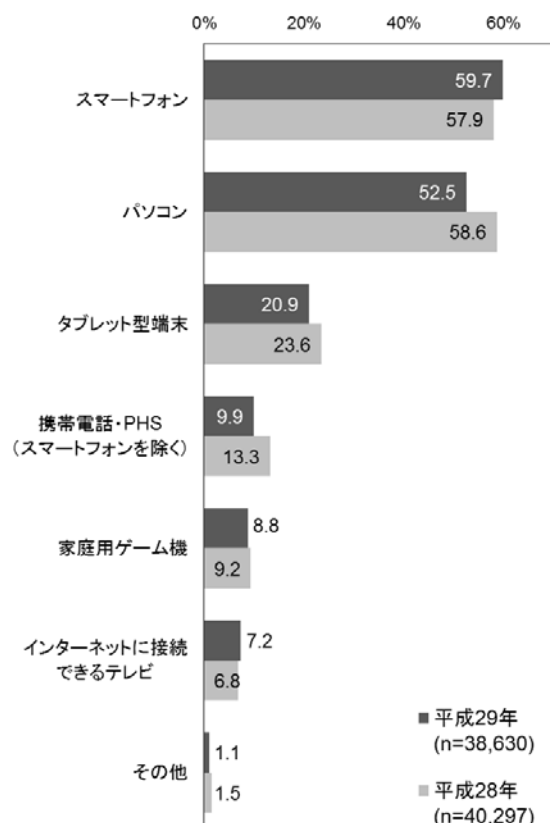
図表1-4 世帯年収別インターネットの利用状況



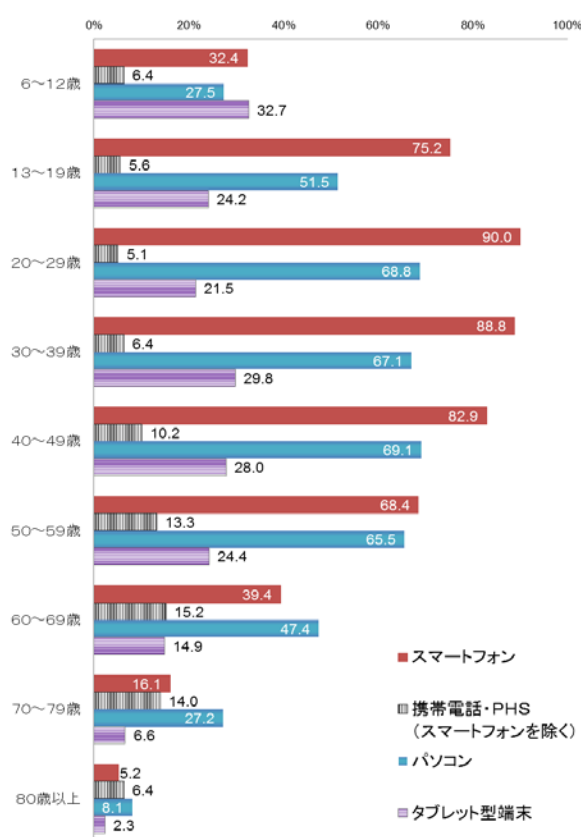
(2) 端末別インターネットの利用状況 (個人)

インターネットの利用状況を端末別にみると、今回初めてスマートフォンがパソコンを上回った。年代別にみると「スマートフォン」は13~49歳の各年齢階層で7割以上が利用している。

図表1-5 インターネットの端末別利用状況



図表1-6 年齢階層別インターネット端末の利用状況



(3) 都道府県別及び地方別インターネットの利用状況(個人)

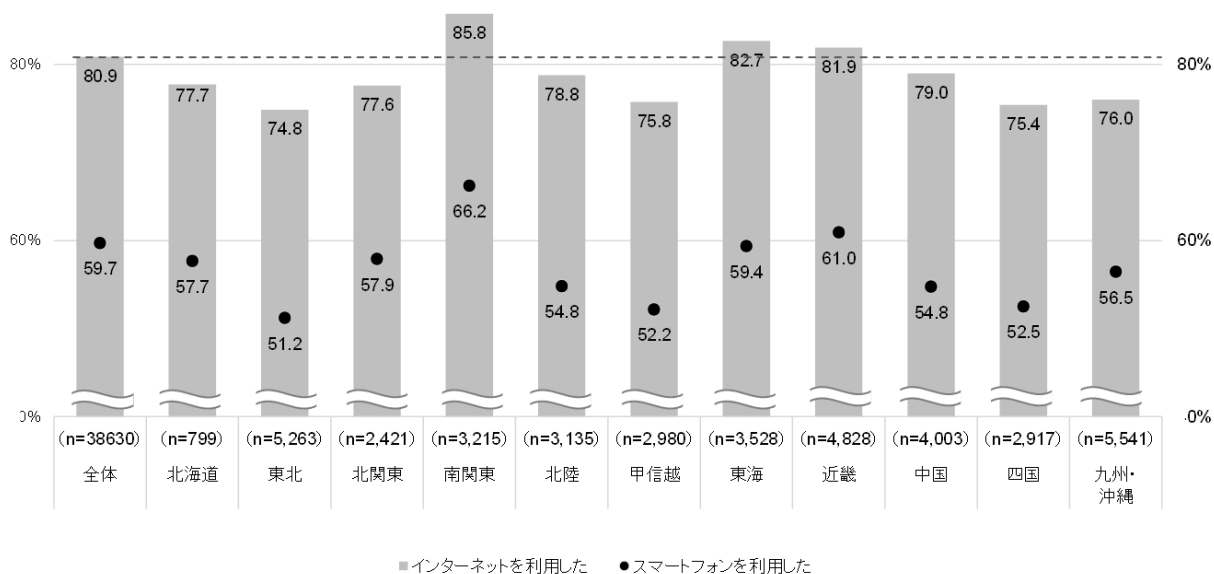
インターネットの利用者の割合を都道府県別にみると、東京都、埼玉県、京都府の順で高い結果となっている(下図色付き部分)。

また、地方別にみると、南関東、東海、近畿において利用者の割合が全国の割合よりも高い結果となっている。

図表1-7 都道府県別インターネットの利用状況及びインターネットの端末別利用状況(平成29年)

都道府県(n)	インターネット利用者の割合				
	総数	パソコン	携帯電話 (PHSを含む)	スマートフォン	タブレット型端末
北海道 (799)	77.7	50.8	9.6	57.7	16.9
青森県 (887)	72.5	40.9	10.2	45.9	15.7
岩手県 (810)	70.5	41.4	8.6	48.8	15.3
宮城県 (795)	79.7	48.5	8.0	58.7	15.7
秋田県 (889)	71.5	43.3	12.3	48.0	19.3
山形県 (1,004)	72.6	44.5	8.5	48.4	14.1
福島県 (878)	76.4	43.9	13.0	50.7	15.0
茨城県 (689)	74.8	42.0	6.0	56.7	14.4
栃木県 (865)	79.3	49.2	9.5	57.8	19.5
群馬県 (867)	80.0	49.0	9.0	59.9	18.4
埼玉県 (822)	85.7	56.8	11.6	65.1	24.0
千葉県 (805)	82.2	56.1	9.3	65.1	26.1
東京都 (752)	87.7	61.9	12.7	68.5	26.3
神奈川県 (836)	85.4	59.8	9.9	64.6	24.9
新潟県 (1,015)	72.2	39.7	10.3	49.6	14.5
富山県 (1,204)	77.5	53.0	9.8	52.1	19.9
石川県 (1,005)	79.9	54.0	8.1	57.6	20.9
福井県 (926)	78.9	49.7	10.9	54.4	21.6
山梨県 (1,040)	80.3	51.4	8.6	58.6	19.2
長野県 (925)	77.9	48.5	12.5	52.5	21.0
岐阜県 (900)	80.3	51.1	9.4	57.8	19.2
静岡県 (1,023)	81.7	55.7	11.1	55.6	25.3
愛知県 (759)	84.5	61.1	8.5	62.1	19.5
三重県 (846)	79.5	48.2	8.9	57.3	18.5
滋賀県 (1,003)	82.3	54.1	8.2	61.4	23.6
京都府 (738)	85.5	59.6	10.3	63.4	24.9
大阪府 (756)	82.9	54.5	10.3	64.1	21.6
兵庫県 (749)	79.6	53.2	10.0	56.3	18.2
奈良県 (822)	78.9	49.0	9.4	57.3	19.4
和歌山県 (760)	79.7	53.5	8.6	57.2	17.1
鳥取県 (773)	73.4	41.6	10.6	51.4	20.3
島根県 (819)	72.9	46.5	7.7	49.8	17.9
岡山県 (826)	79.9	50.4	10.9	56.0	20.2
広島県 (756)	80.8	52.1	9.1	57.4	22.7
山口県 (829)	79.3	46.1	10.2	51.6	14.7
徳島県 (784)	76.1	43.9	10.3	53.4	19.8
香川県 (858)	76.1	49.8	9.3	53.3	19.1
愛媛県 (655)	76.4	42.6	8.6	51.8	21.5
高知県 (620)	71.8	38.0	8.8	52.1	16.9
福岡県 (540)	79.0	46.0	7.7	61.3	19.1
佐賀県 (955)	77.1	47.0	6.0	54.4	18.6
長崎県 (745)	72.2	39.0	10.7	50.4	15.6
熊本県 (762)	75.4	40.0	10.8	53.8	18.2
大分県 (734)	73.0	38.3	9.6	53.2	17.8
宮崎県 (762)	75.1	40.3	7.4	52.4	16.5
鹿児島県 (597)	67.9	37.7	7.0	51.3	17.5
沖縄県 (446)	81.3	46.6	6.4	60.8	19.9
全体 (38,630)	80.9	52.5	9.9	59.7	20.9

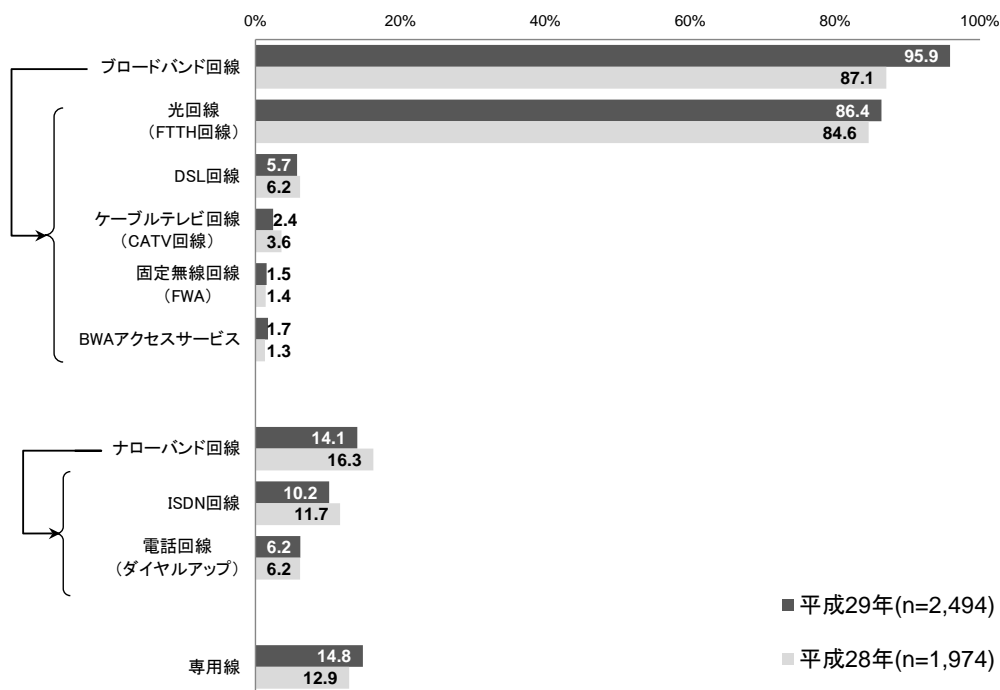
図表1-8 地方別インターネットの利用状況及びスマートフォンの利用状況(平成29年)



(4) インターネット接続回線の種類 (企業)

自社からのインターネット接続に「ブロードバンド回線」を利用している企業の割合は95.9%、「光回線」を利用している企業の割合は86.4%となっており、「光回線」を利用している企業が「ブロードバンド回線」を利用している企業の大半を占めている。

図表1-9 インターネット接続回線の種類(複数回答)

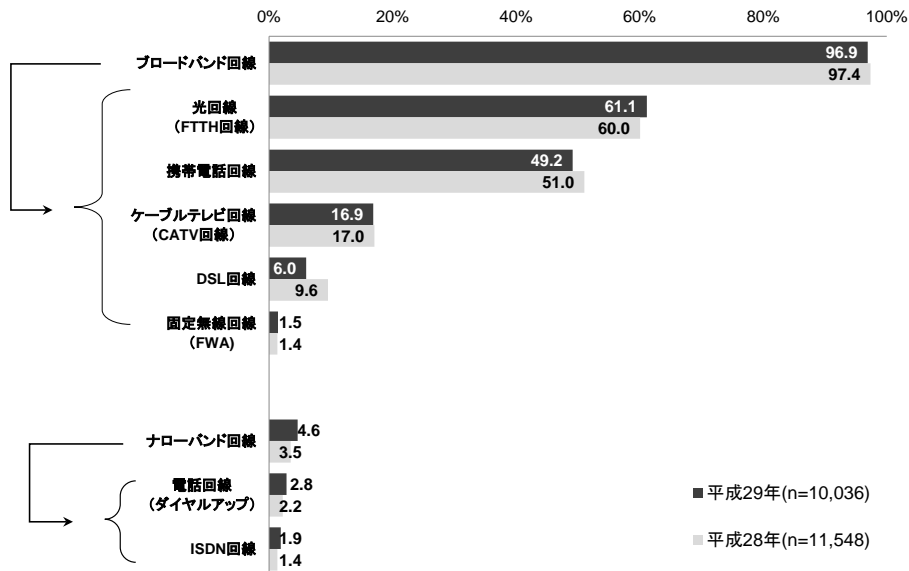


(注) インターネット利用企業に占める割合

(5) インターネット接続回線の種類 (世帯)

自宅のパソコンやタブレット型端末等からインターネット接続している世帯のうち、「ブロードバンド回線」を利用している世帯の割合は 96.9%となっている。このうち、「光回線」を利用している世帯の割合は 61.1%、「携帯電話回線」は 49.2%となっている。

図表1-10 自宅のパソコン等からのインターネット接続回線の種類(複数回答)

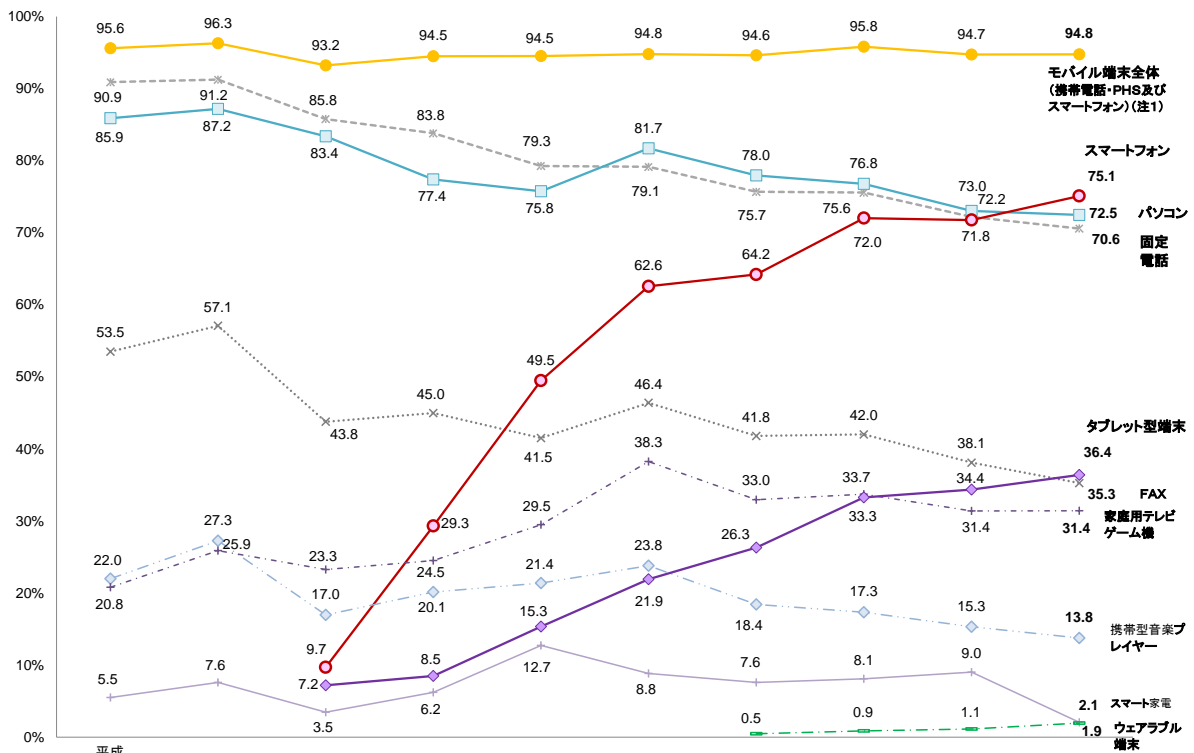


(注) 自宅のパソコン等からインターネットを利用する世帯に占める割合

(6) 情報通信機器の保有状況 (世帯)

世帯の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、「モバイル端末全体」(94.8%)の内数である「スマートフォン」は 75.1%となり、初めて「パソコン」(72.5%)を上回った。

図表1-11 情報通信機器の保有状況の推移



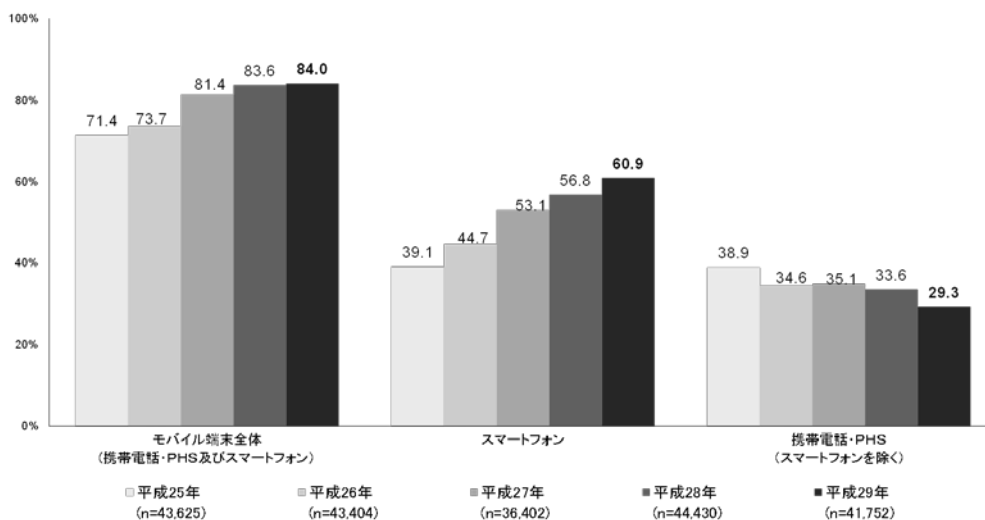
(注) 1. 「モバイル端末全体」には携帯電話・PHSと、平成21年から平成24年までは携帯情報端末(PDA)、平成22年以降はスマートフォンを含む。
2. 経年比較のため、この図表は無回答を含む形で集計。

(7) モバイル端末の保有状況（個人）

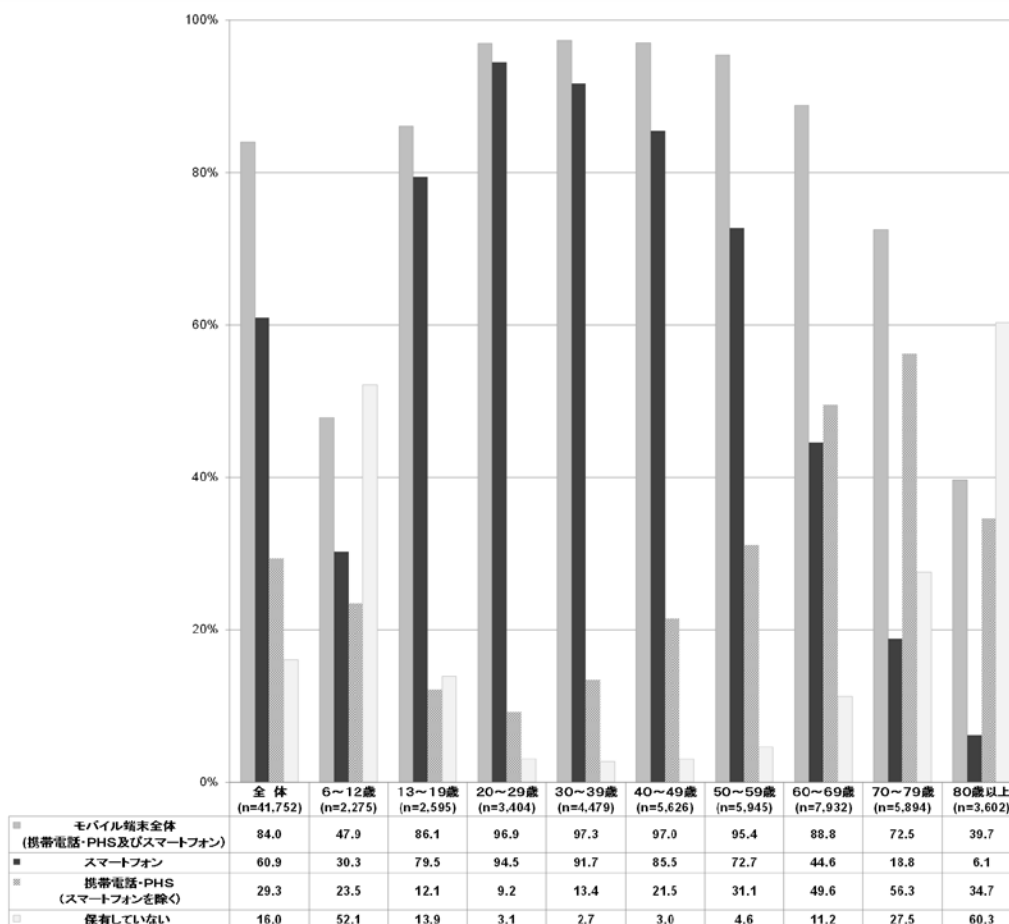
個人のモバイル機器の保有状況を見ると、「スマートフォン」の保有者の割合が 60.9%となっており、「携帯電話・PHS」(29.3%)の保有者の割合よりも 31.6 ポイント高くなっている。

年齢階層別にみると、6～59 歳の各年齢階層では「スマートフォン」の保有者の割合が「携帯電話・PHS」を上回っている。

図表1－12 モバイル端末の保有状況の推移



図表1－13 年齢階級別モバイル端末の保有状況(平成 29 年)



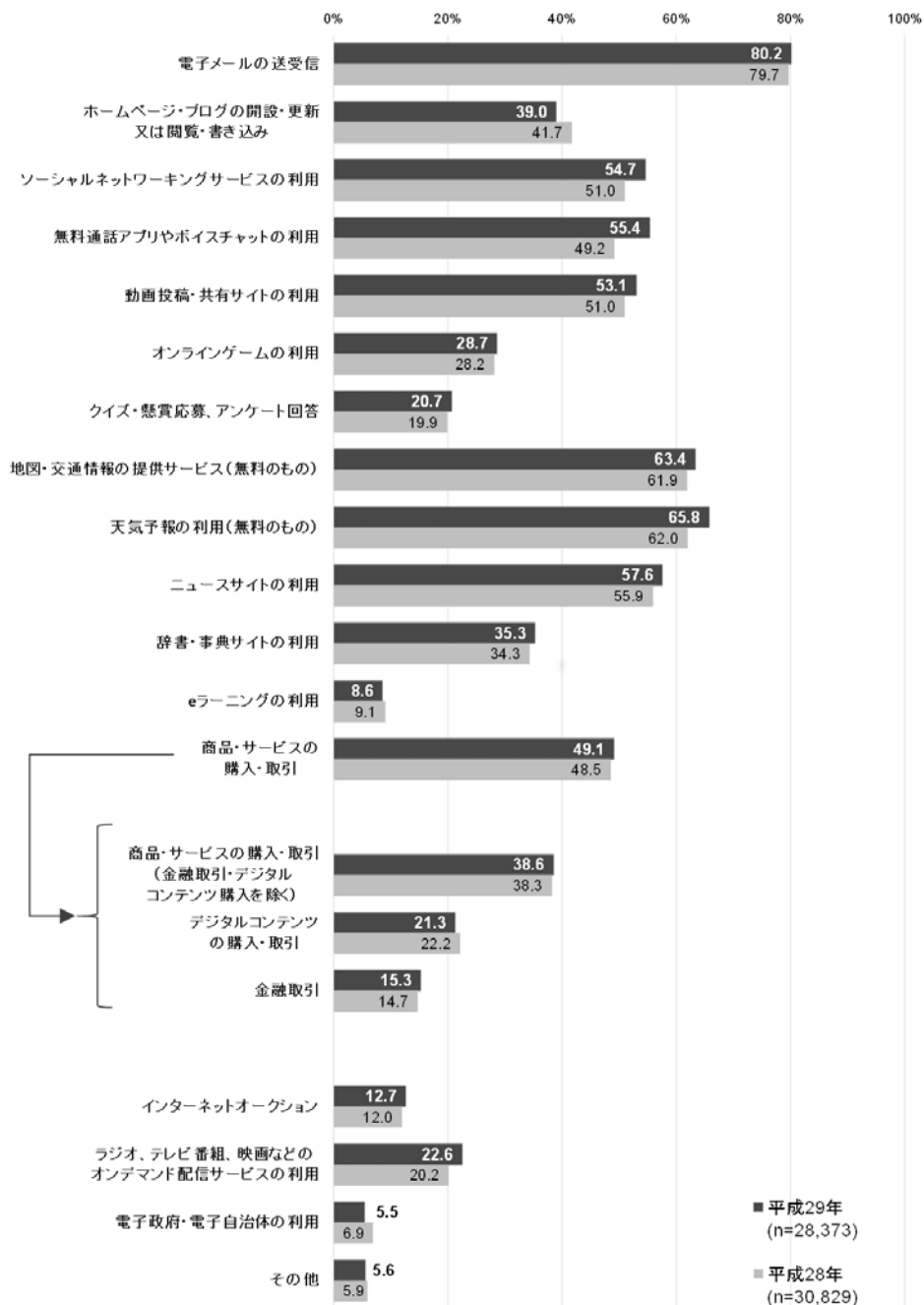
2 個人におけるICT利用の現状

(1) インターネットの利用目的・用途

インターネット利用者のインターネットの利用目的・用途をみると、「電子メールの送受信」の割合が80.2%と最も高く、次いで「天気予報の利用(無料のもの)」(65.8%)、「地図・交通情報の提供サービス(無料のもの)」(63.4%)となっている。

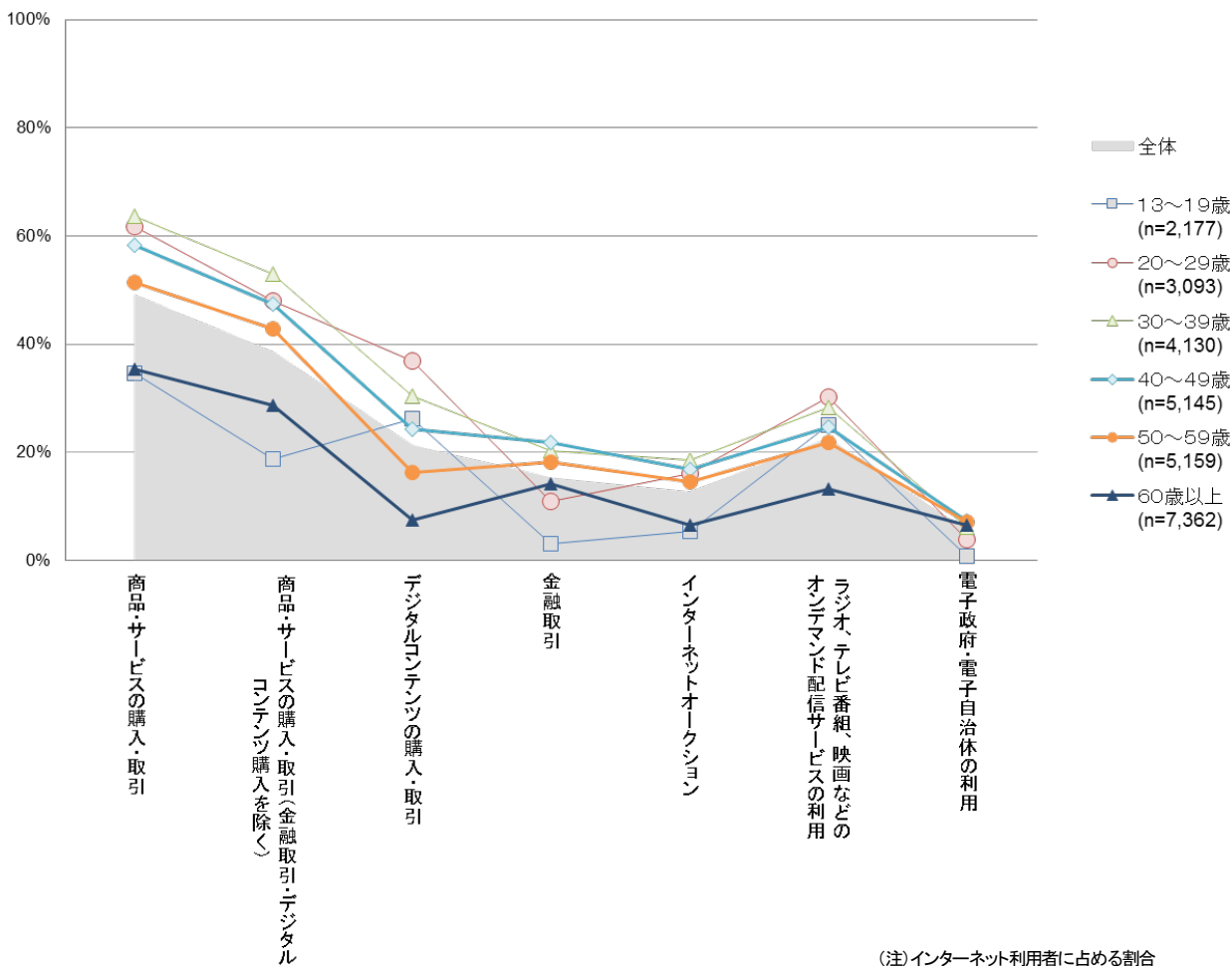
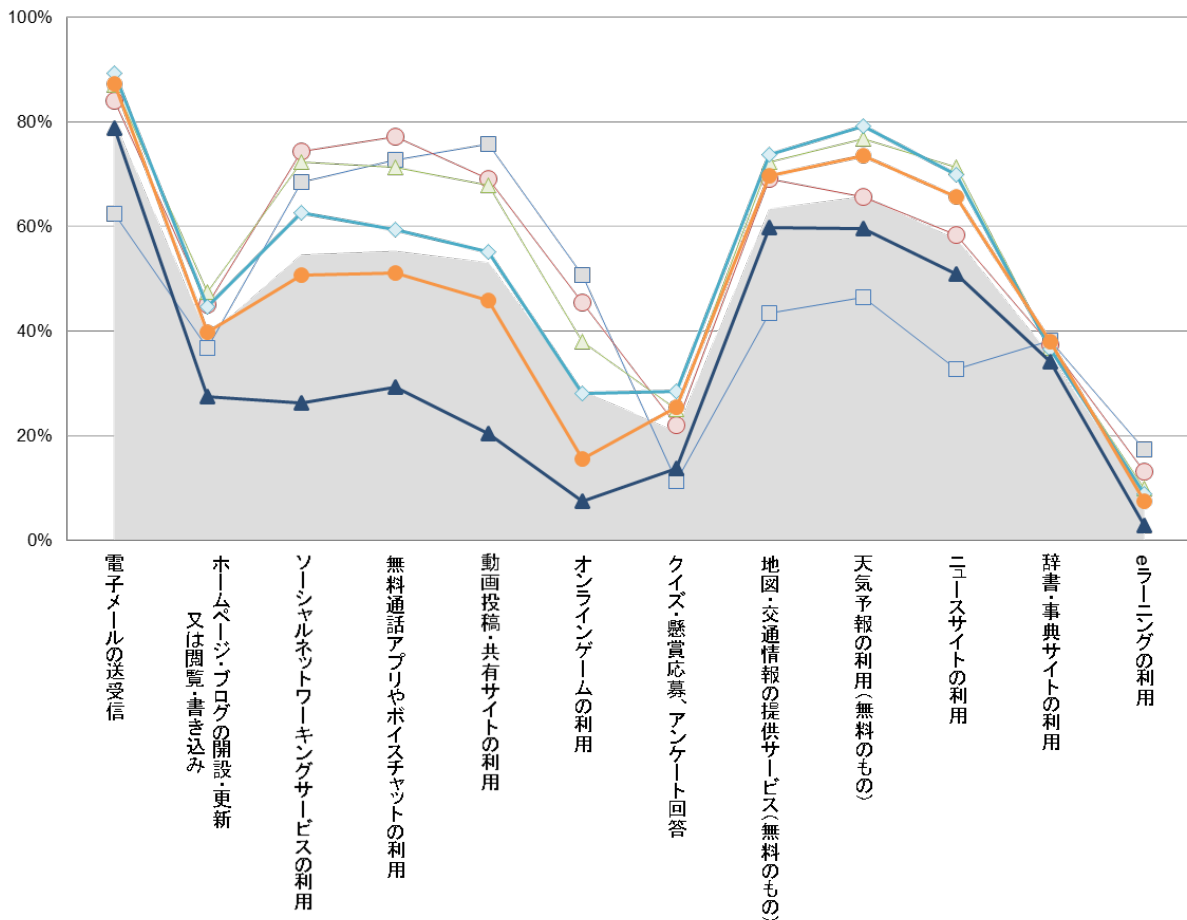
年齢階層別にみると、「電子メールの送受信」がほぼ全ての年齢層で高くなっている一方、「ソーシャルネットワーキングサービスの利用」や「動画投稿・共有サイトの利用」では年齢階層による差が大きくなっている。

図表2-1 インターネットの利用目的・用途(複数回答)



(注) インターネット利用者に占める割合

図表2-2 年齢階層別インターネットの利用目的・用途(複数回答)(平成29年)



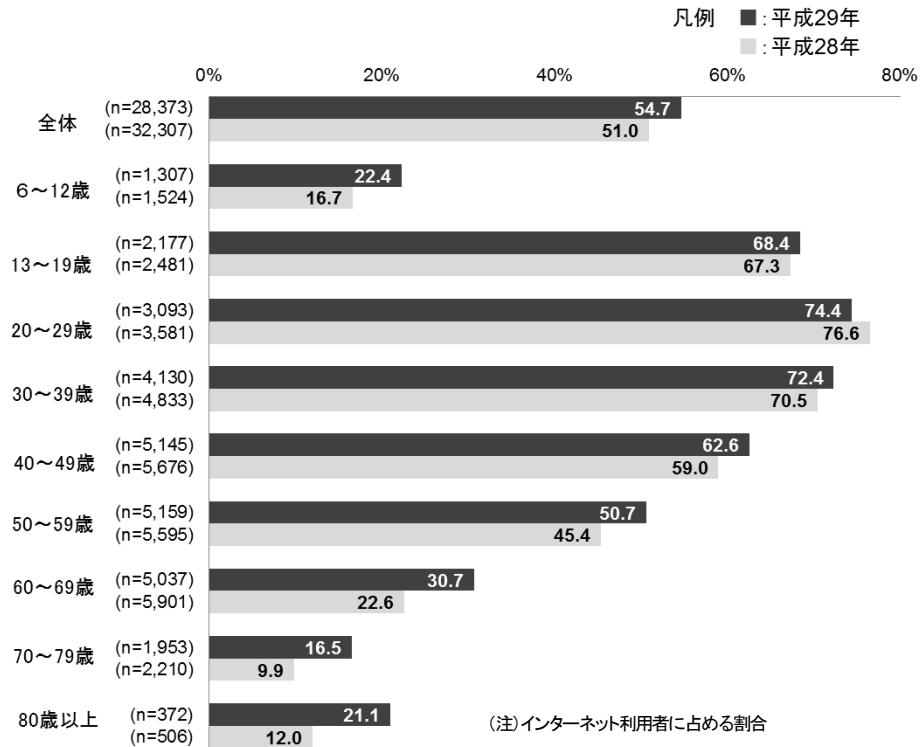
(注)インターネット利用者に占める割合

(2) ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況

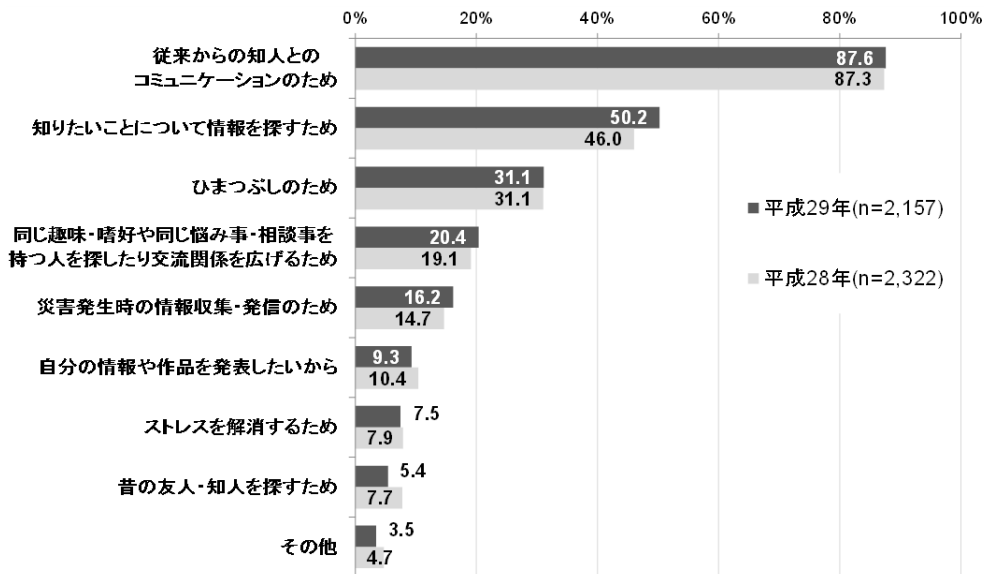
インターネット利用者に占めるソーシャルネットワーキングサービスの利用者の割合は 54.7% となっている。

利用目的については、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が 87.6%と最も高く、次いで「知りたいことについて情報を探すため」(50.2%)、「ひまつぶしのため」(31.1%)となっている。

図表2-3 ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況



図表2-4 ソーシャルネットワーキングサービスの利用目的 (複数回答)



3 企業におけるICT利用の現状

(1) ソーシャルメディアサービスの活用状況

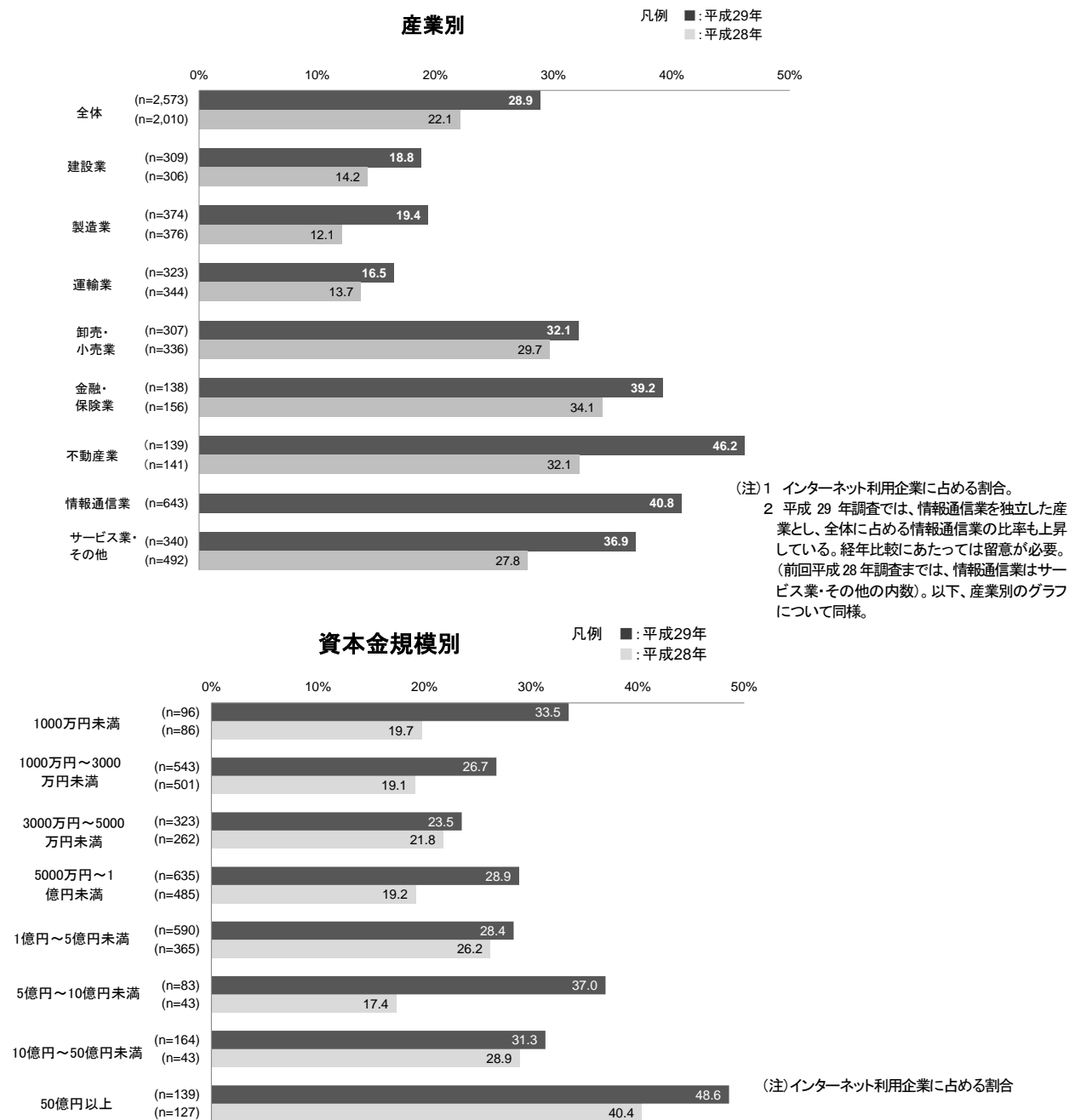
インターネットを利用している企業のうち、ソーシャルメディアサービスを活用している企業の割合は 28.9%となっている。

産業別にみると、「不動産業」が 46.2%と最も高く、次いで「情報通信業」(40.8%)、「金融・保険業」(39.2%)となっている。

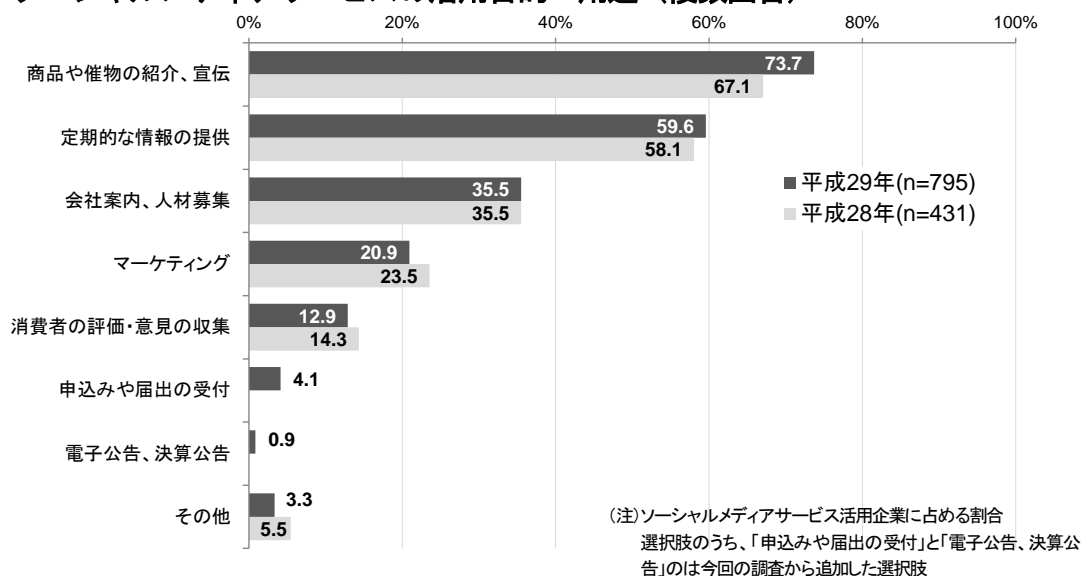
資本金規模別にみると、50 億円以上の企業が 48.6%と最も高くなっている。

ソーシャルメディアの活用目的・用途別にみると、「商品や催物の紹介、宣伝」が 73.7%と最も高くなっており、次いで「定期的な情報の提供」(59.6%)となっている。

図表3-1 産業別・資本金規模別ソーシャルメディアサービスの活用状況



図表3-2 ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途（複数回答）



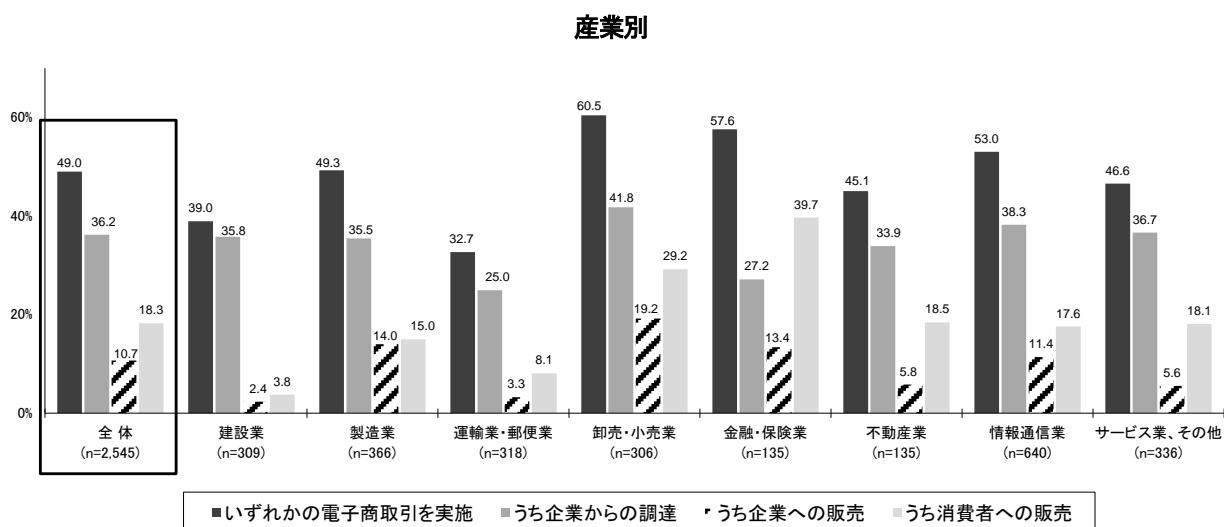
(2) 電子商取引の実施状況

電子商取引(インターネットを利用した調達・販売)を実施している企業の割合は 49.0%となっている。

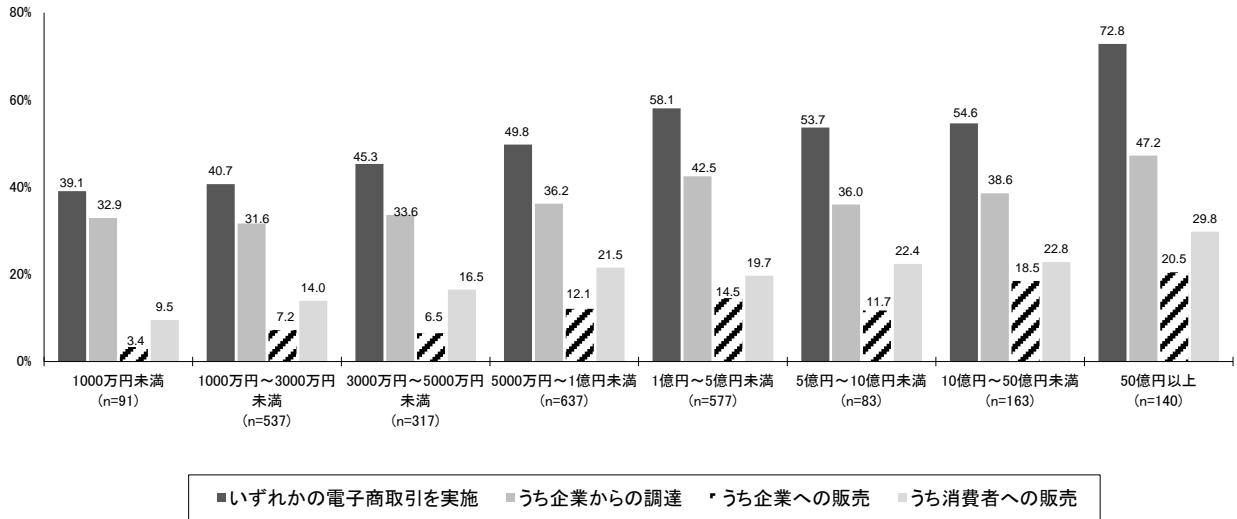
産業別にみると、「卸売・小売業」が 60.5%と最も高く、次いで「金融・保険業」(57.6%)、「情報通信業」(53.0%)となっている。

インターネットを利用して販売を行っている企業のインターネット販売モデルについては、「電子商店(自社サイト)」の割合が 68.9%と最も高く、次いで「電子商店(電子モールへの出店)」(42.4%)となっている。

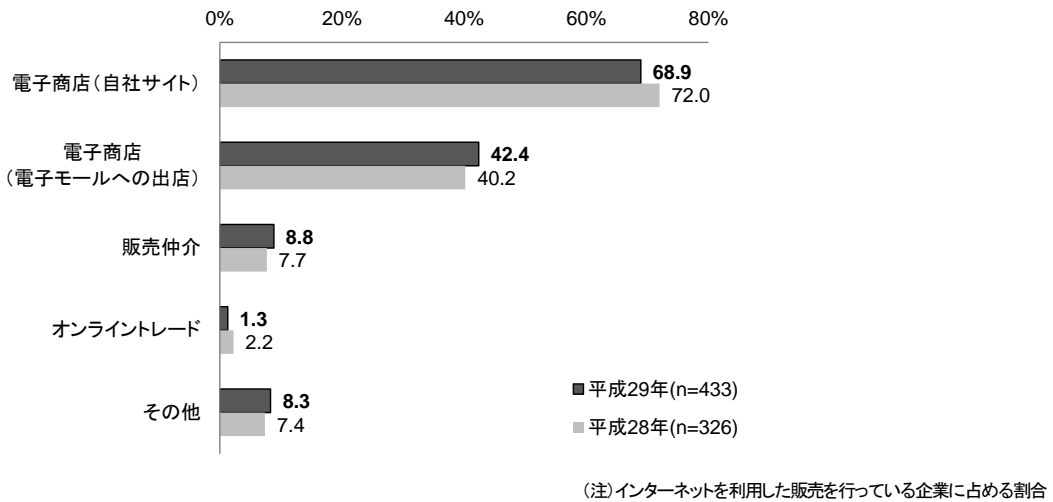
図表3-3 産業別・資本金規模別電子商取引の実施状況（平成 29 年）



資本金規模別



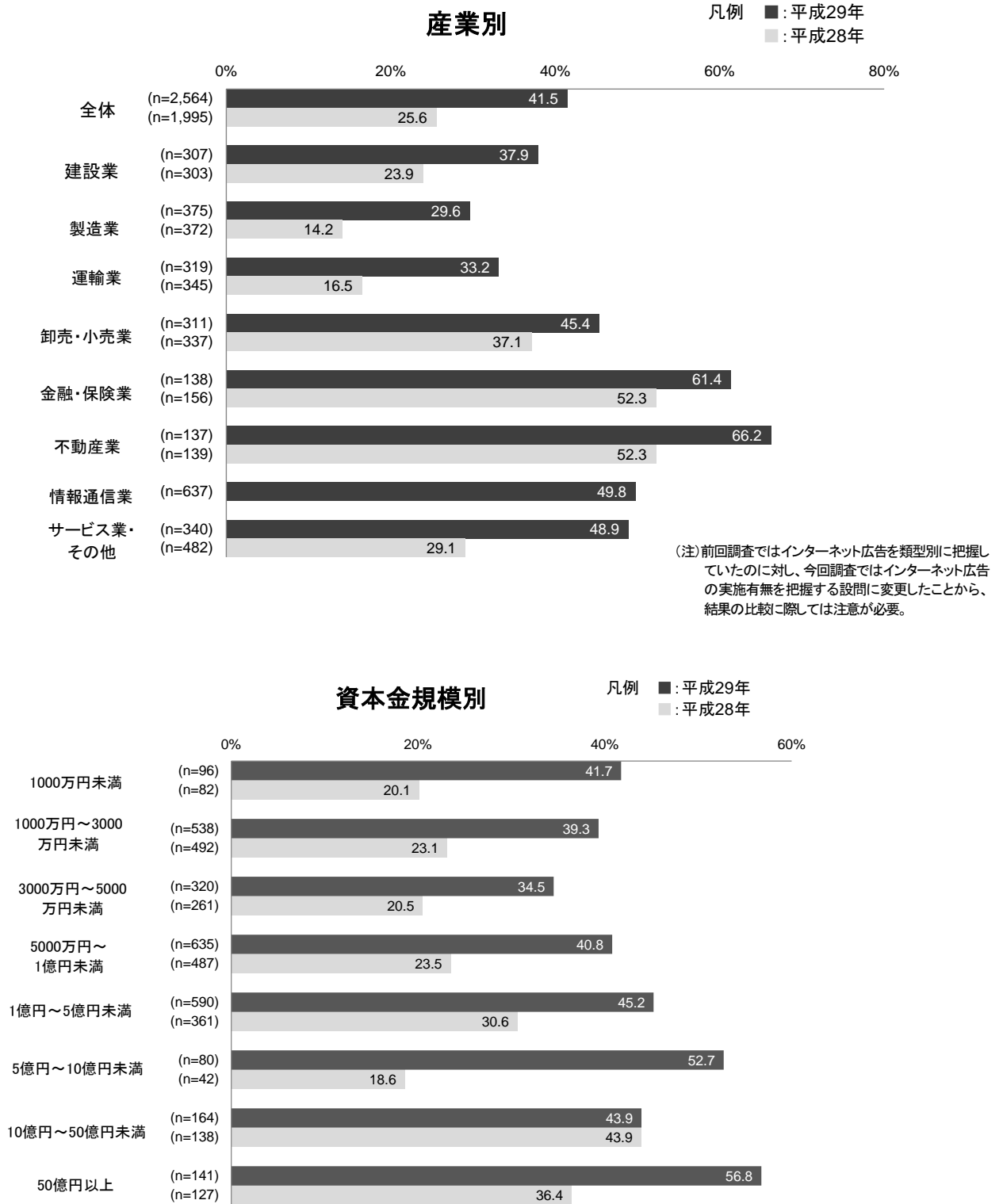
図表3-4 インターネット販売モデル(複数回答)



(3) インターネットを利用した広告(インターネット広告)の実施状況

インターネット広告を実施している企業の割合は 41.5%となっている。
 産業別にみると、「不動産業」が 66.2%と最も高く、次いで「金融・保健業」(61.4%)、「情報通信業」(49.8%)となっている。

図表3-5 産業別・資本金規模別インターネット広告の実施状況



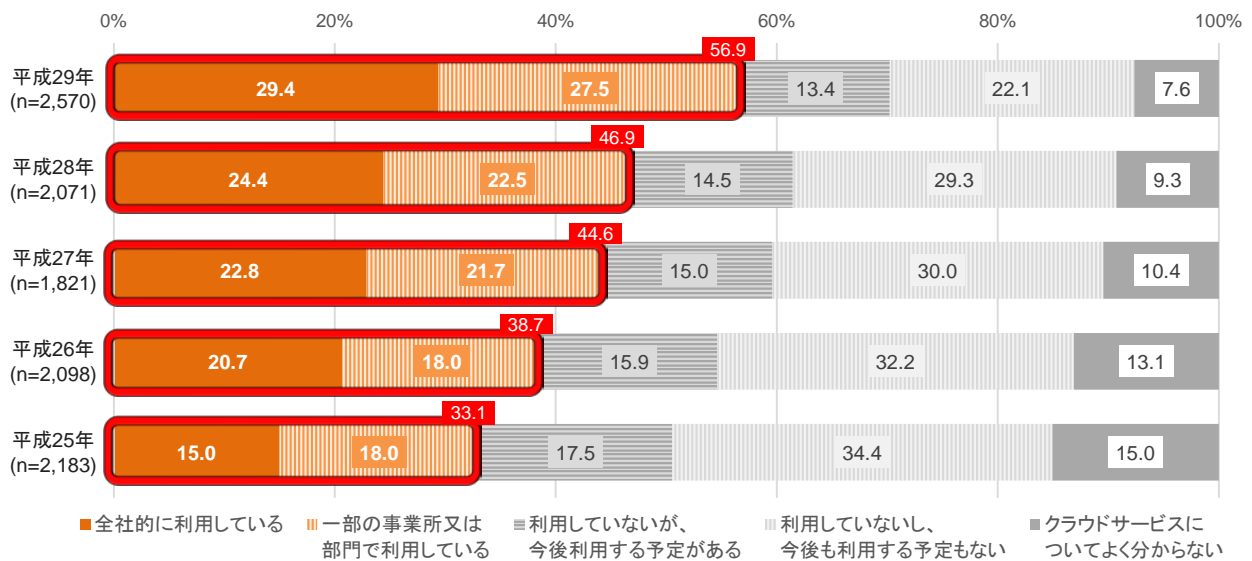
(4) クラウドコンピューティングサービスの利用状況

クラウドコンピューティングサービス(以下「クラウドサービス」という。)を一部でも利用している企業の割合は56.9%となり、前年の46.9%から10ポイント上昇している。

クラウドサービスの効果については、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合は85.2%となっている。

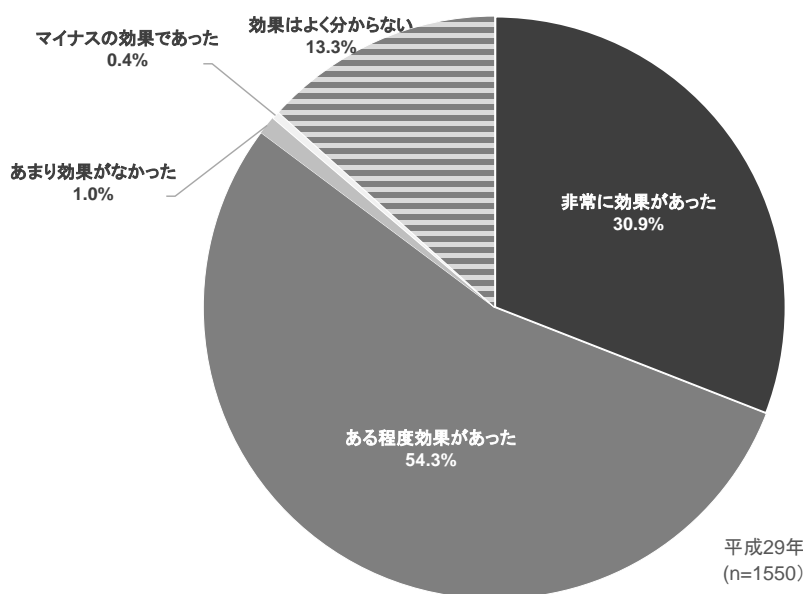
利用したサービスの内容については、「ファイル保管・データ共有」の割合が51.2%と最も高く、次いで「サーバ利用」(47.6%)、「電子メール」(46.3%)となっている。

図表3-6 クラウドサービスの利用状況の推移



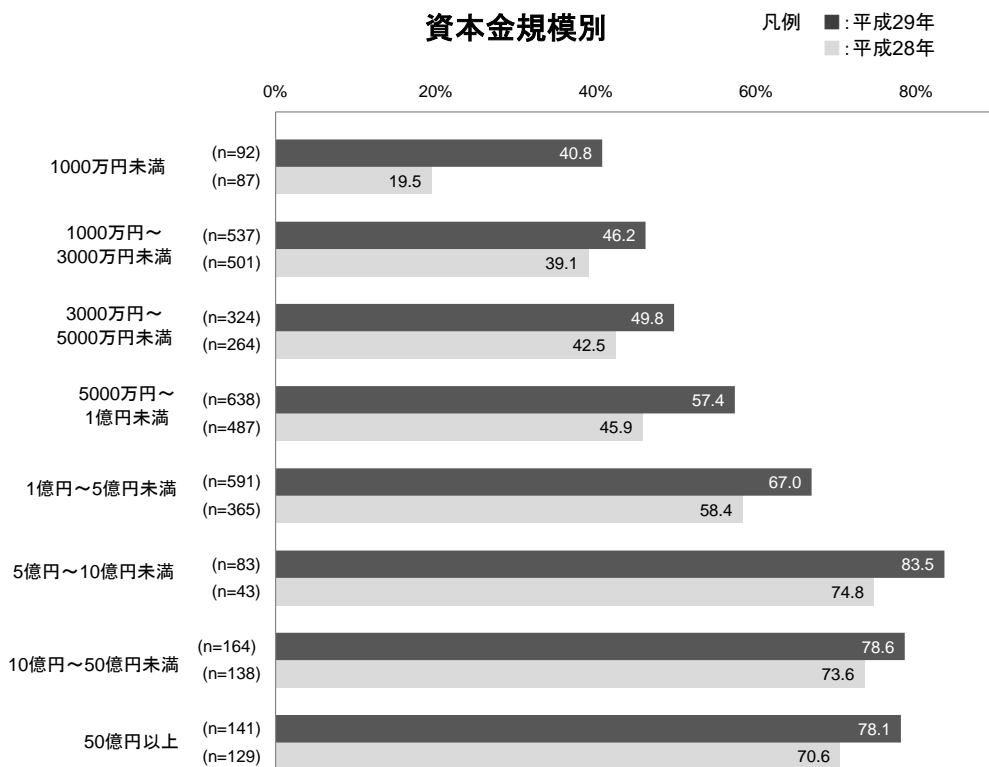
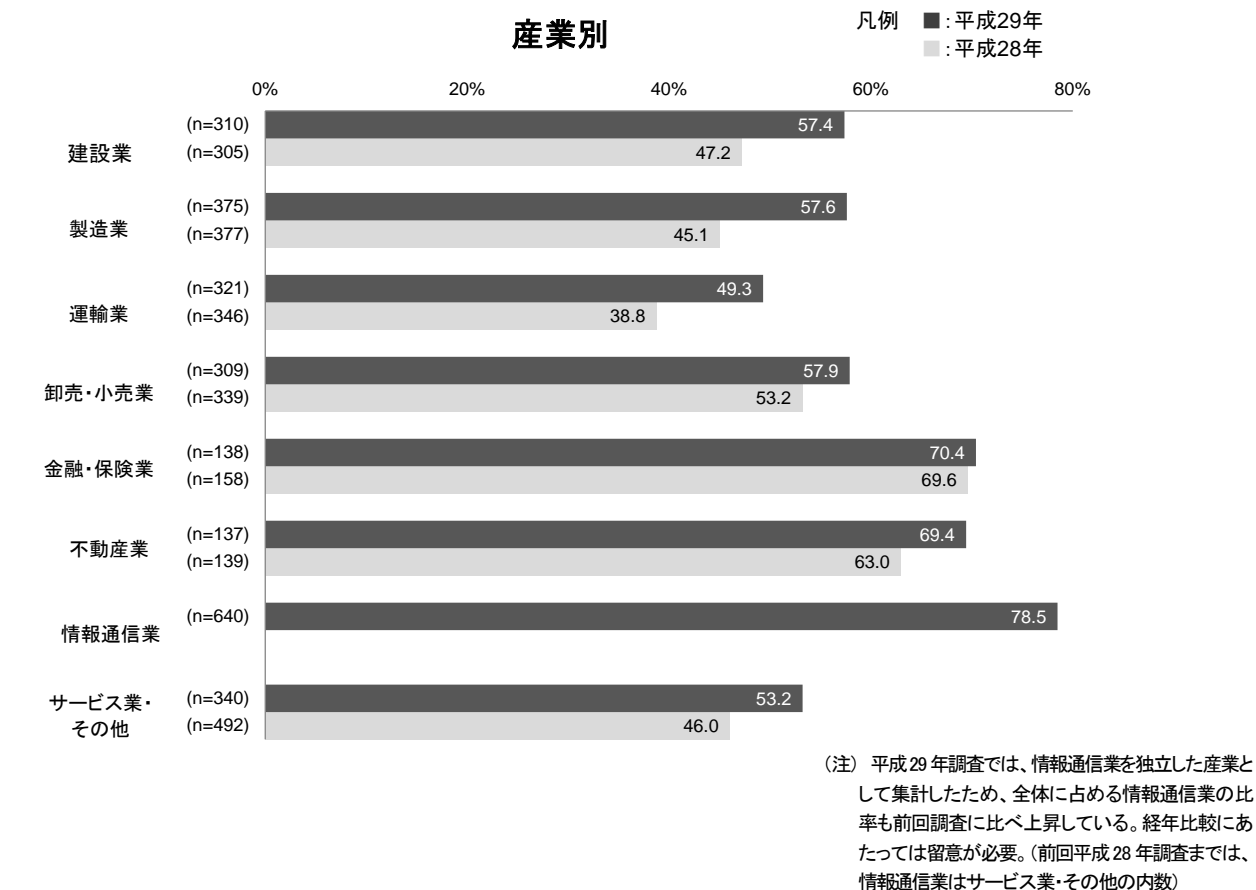
(注) 平成29年調査では、情報通信業を独立した産業として集計したため、全体に占める情報通信業の比率も前回調査に比べ上昇している。経年比較にあたっては留意が必要(前回平成28年調査までは、情報通信業はサービス業・その他の内数。産業別は図表3-8を参照。)

図表3-7 クラウドサービスの効果(平成29年)

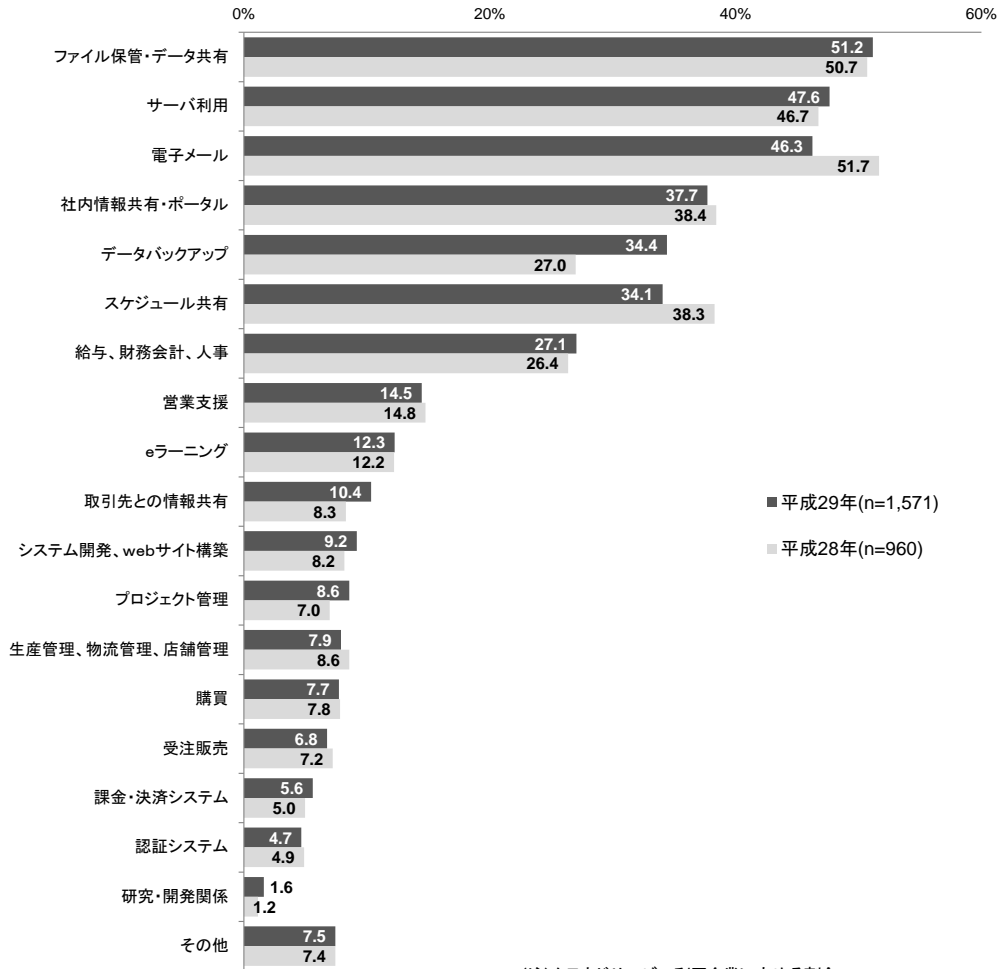


(注) クラウドサービス利用企業に占める割合

図表3-8 産業別・資本金規模別クラウドサービスの利用状況

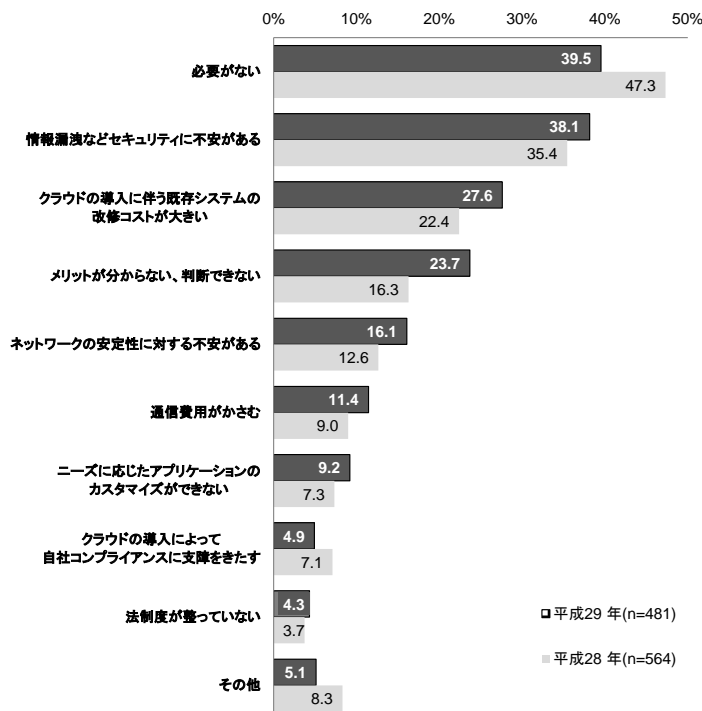


図表3-9 利用しているクラウドサービスの内容(複数回答)



(注)クラウドサービス利用企業に占める割合

図表3-10 クラウドサービスを利用しない理由(複数回答)



(注)クラウドサービスを利用しておらず、今後も利用する予定もない企業に占める割合

4 テレワークの導入・実施状況

(1) テレワークの導入状況(企業)

テレワークを導入している企業の割合は13.9%となっている。

導入しているテレワークの形態は、「モバイルワーク」の割合が56.4%と最も高くなっている。

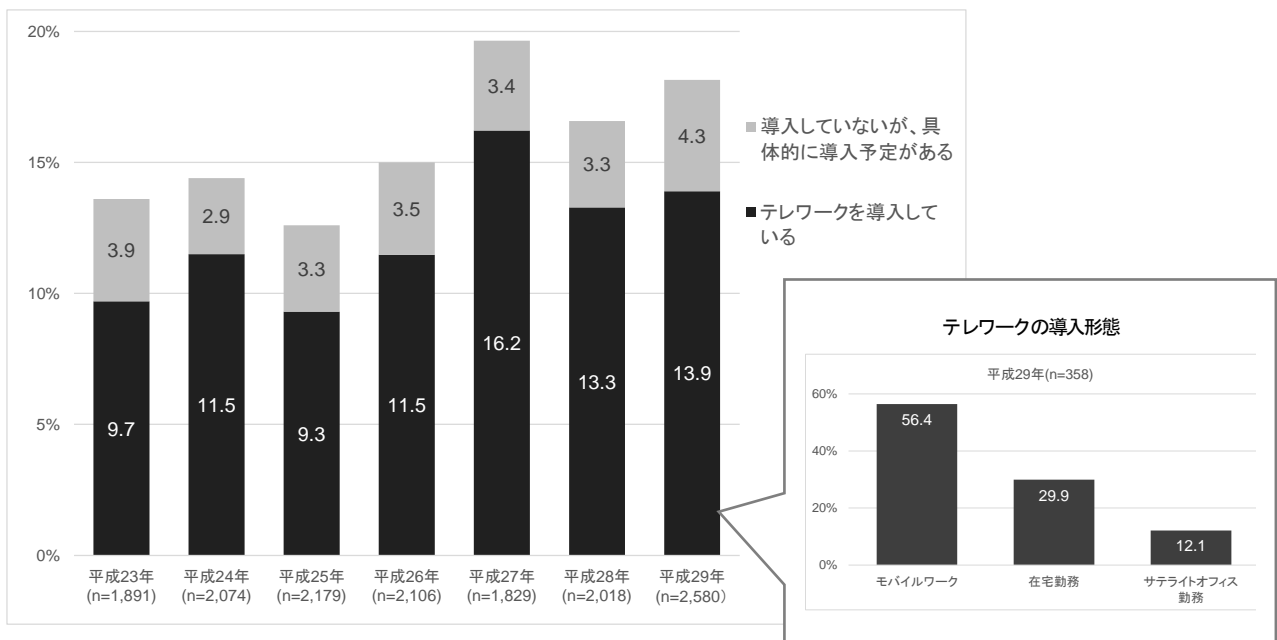
テレワークを利用する従業員の割合は、「5%未満」が51.4%と最も高くなっている。

テレワークの主な導入目的については、「勤務者の移動時間の短縮」の割合が54.1%と最も高く、次いで「定型的業務の効率性(生産性)の向上」(46.4%)、「勤務者にゆとりと健康な生活の実現」(23.7%)となっている。

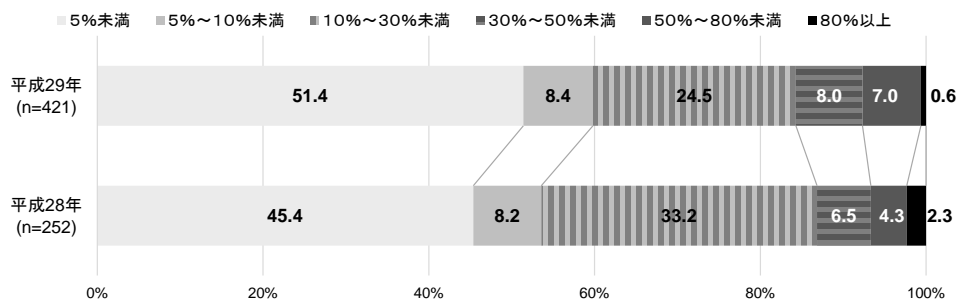
導入目的に対する効果については、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合が81.8%となっている。

なお、テレワークを導入していない企業が導入しない理由については、「テレワークに適した仕事がないから」の割合が73.7%と最も高くなっている。

図表4-1 テレワークの導入状況

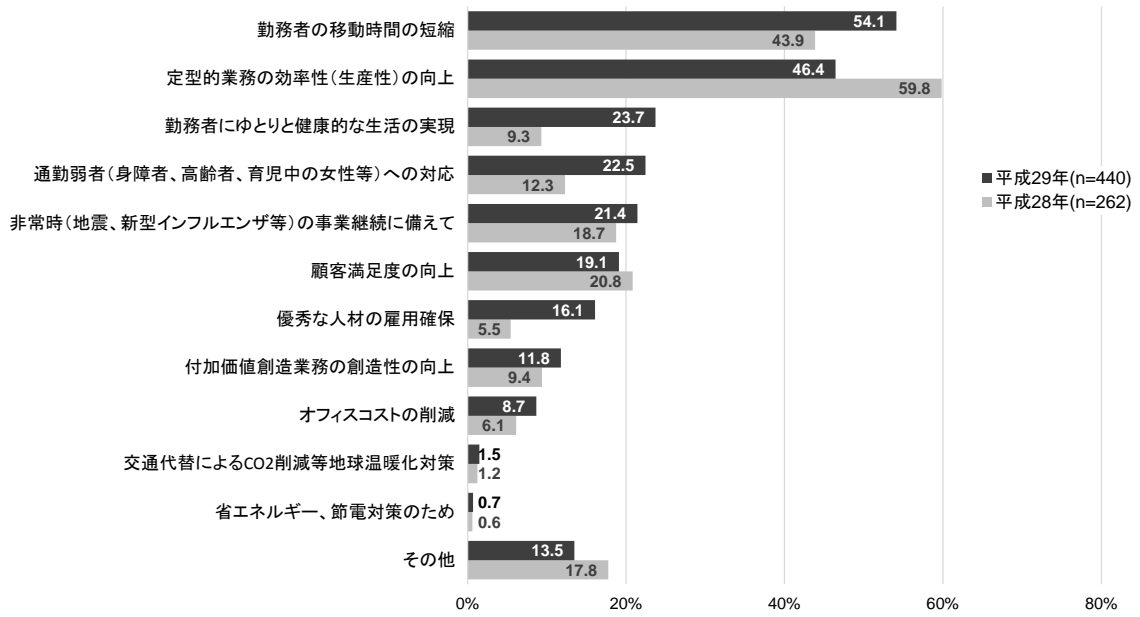


図表4-2 テレワークを利用する従業員の割合



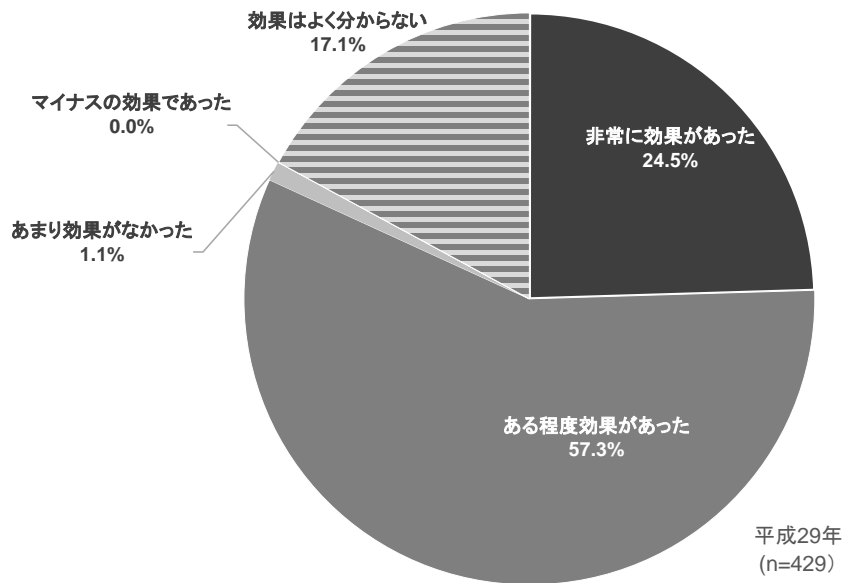
(注) テレワーク導入企業に占める割合

図表4-3 テレワークの導入目的(複数回答)



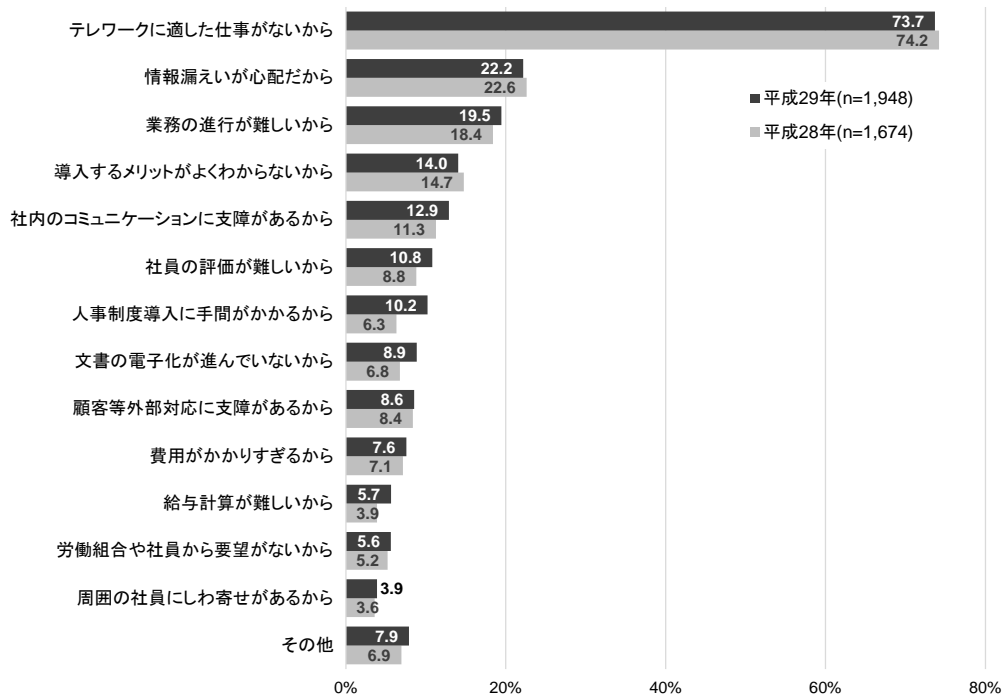
(注)テレワーク導入企業に占める割合

図表4-4 テレワークの効果(平成29年)



(注)テレワーク導入企業に占める割合

図表4-5 テレワークを導入しない理由(複数回答)



(注)テレワーク未実施で導入予定もない企業に占める割合

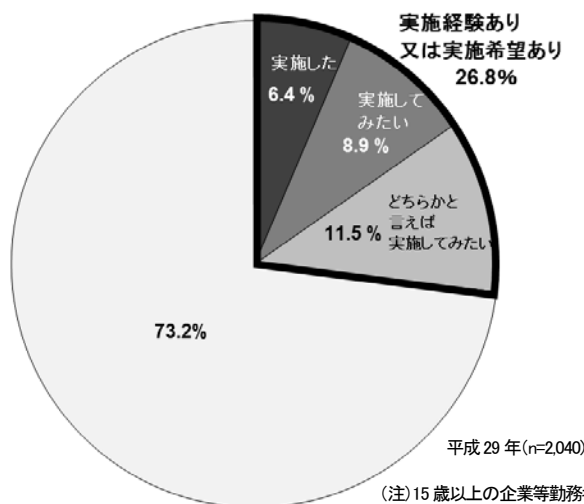
(2) テレワークの実施状況(個人)

企業等に勤める15歳以上の個人のうち、テレワークを実施したことがあると回答した個人の割合は6.4%となっており、実施したテレワークの形態については、「在宅」の割合が57.6%と最も高くなっている。

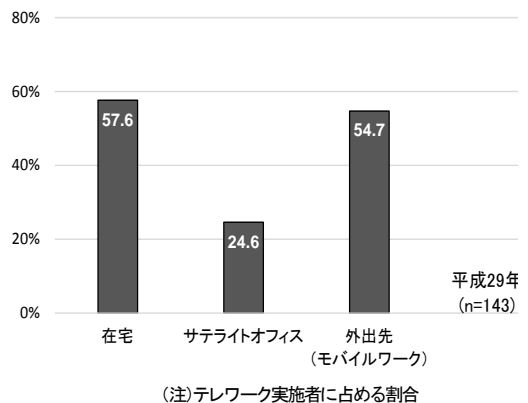
テレワークの実施希望の有無については、「実施してみたい」又は「どちらかというを実施してみたい」と回答した割合が22.3%となっている。

テレワーク未実施だが実施希望のある者が実施しない理由は、「勤務先にテレワークできる制度がないため」が74.8%となり、次いで「テレワークに適した仕事ではないため」が52.0%となった。

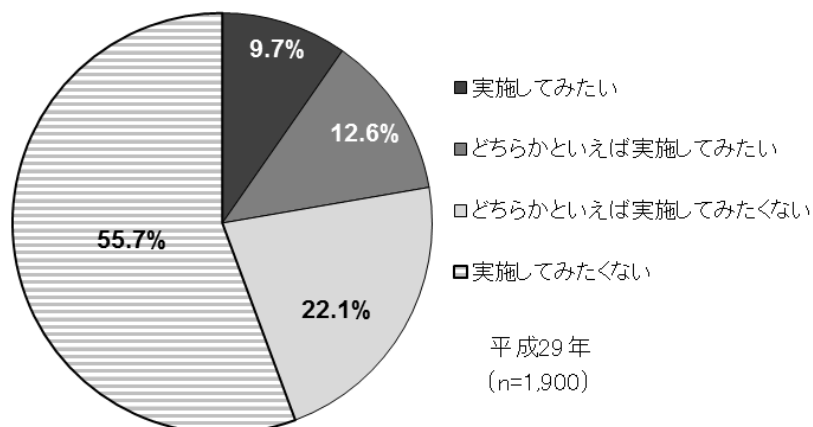
図表4-6 テレワークの実施経験及び実施希望



図表4-7 テレワークの実施形態(複数回答)

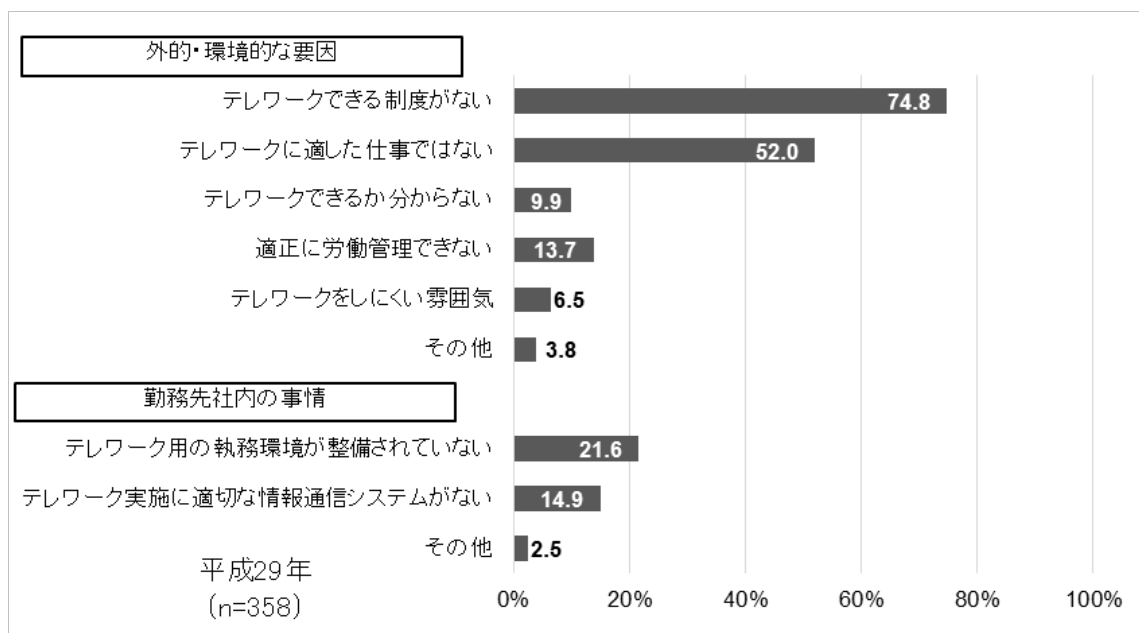


図表4-8 テレワーク実施希望の有無



(注)テレワーク未実施者に占める割合

図表4-9 テレワークを実施しない理由(複数回答)(平成29年)



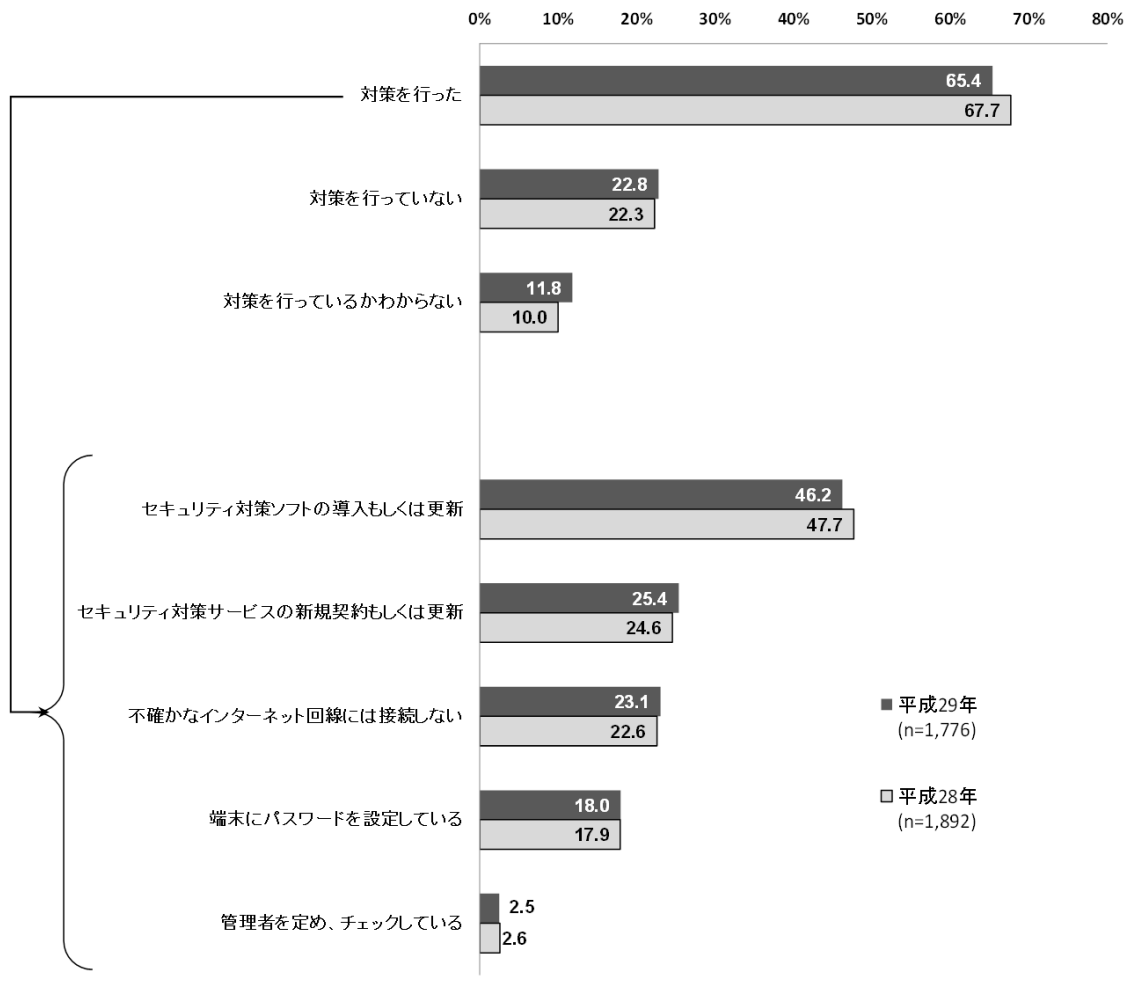
(注)テレワーク実施希望者に占める割合

5 安心・安全への取組状況

(1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）

インターネットを利用している世帯のうち、何らかのセキュリティ対策を実施している世帯の割合は 65.4%となり、実施しているセキュリティ対策は「セキュリティ対策ソフトの導入もしくは更新」が 46.2%と最も高く、次いで「セキュリティ対策サービスの新規契約もしくは更新」(25.4%)、「不確かなインターネット回線には接続しない」(23.1%)となっている。

図表5-1 セキュリティ対策の実施状況(複数回答)



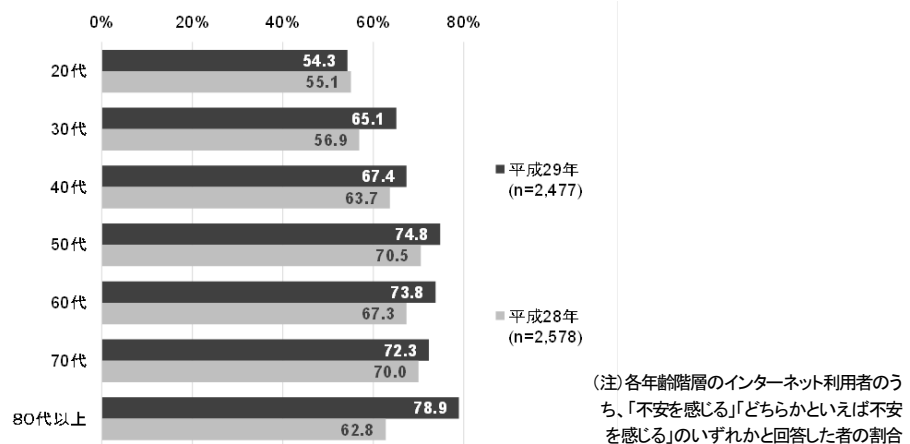
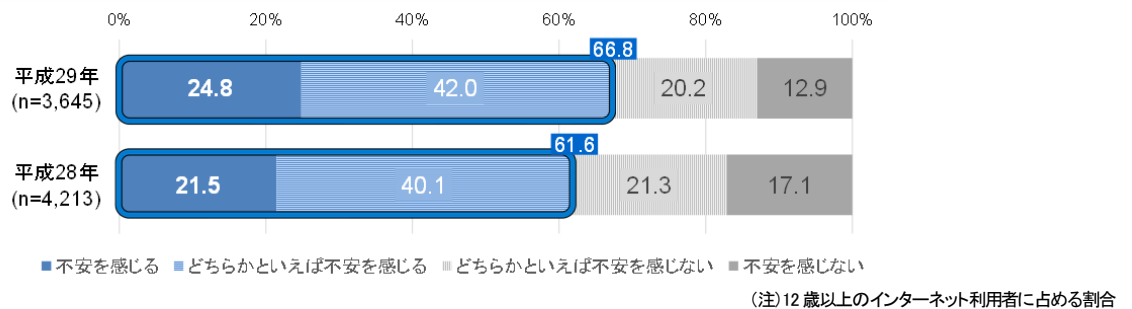
(注) 過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯に占める割合

(2) インターネット利用で感じる不安（個人）

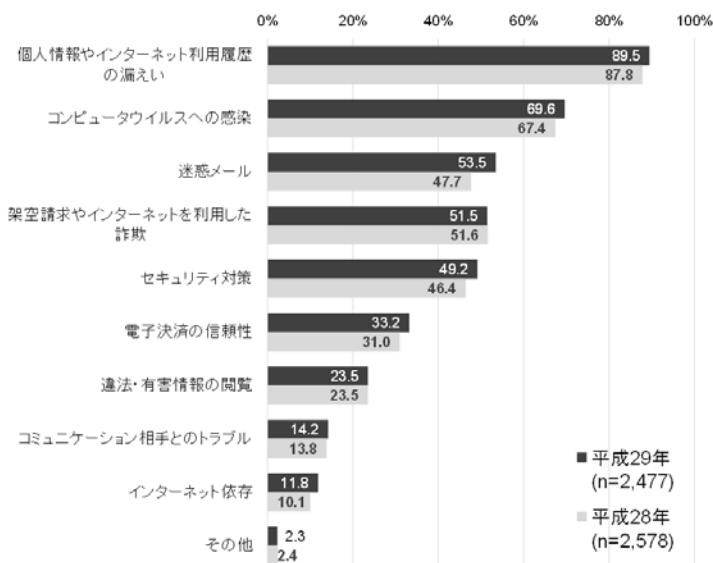
インターネットを利用している12歳以上の個人のうち、インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した者の割合が合わせて66.8%となり、前回調査から5.2ポイント上昇となっている。30代～70代で同程度の上昇傾向がみられる。

感じている不安の内容については、「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」の割合が89.5%と最も高く、次いで「コンピュータウイルスへの感染」(69.6%)、「迷惑メール」(53.5%)となっており、概ね前回と同程度となっている。

図表5-2 インターネット利用上の不安の有無



図表5-3 インターネット利用で感じる不安の内容（複数回答）



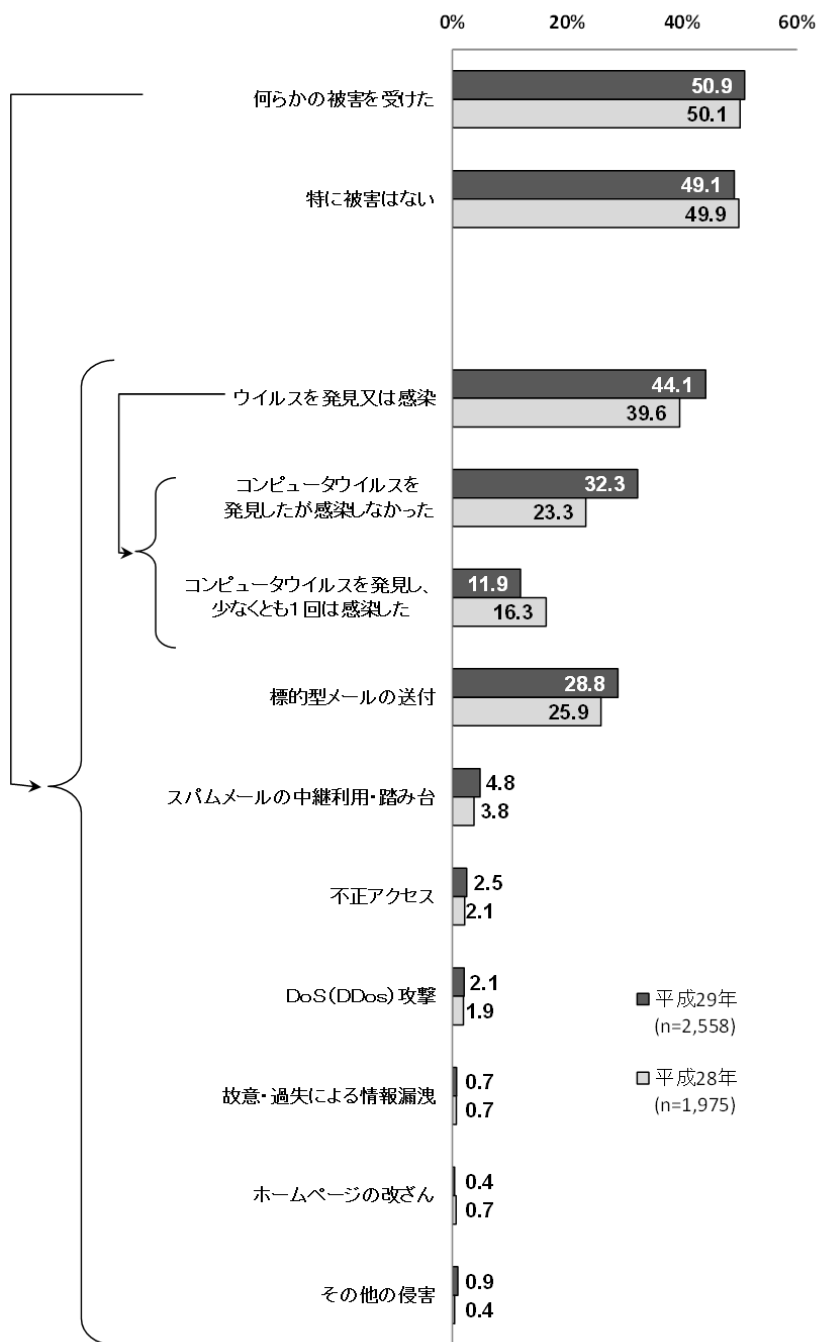
(注) インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した個人に占める割合

(3) 情報通信ネットワークに対するセキュリティ侵害と対応の状況（企業）

過去1年間の情報通信ネットワークの利用の際に発生したセキュリティ侵害をみると、「何らかの被害を受けた」企業が 50.9%となり、被害内容は、「ウイルスを発見又は感染」が 44.1%、「標的型メールの送付」が 28.8%となっている。

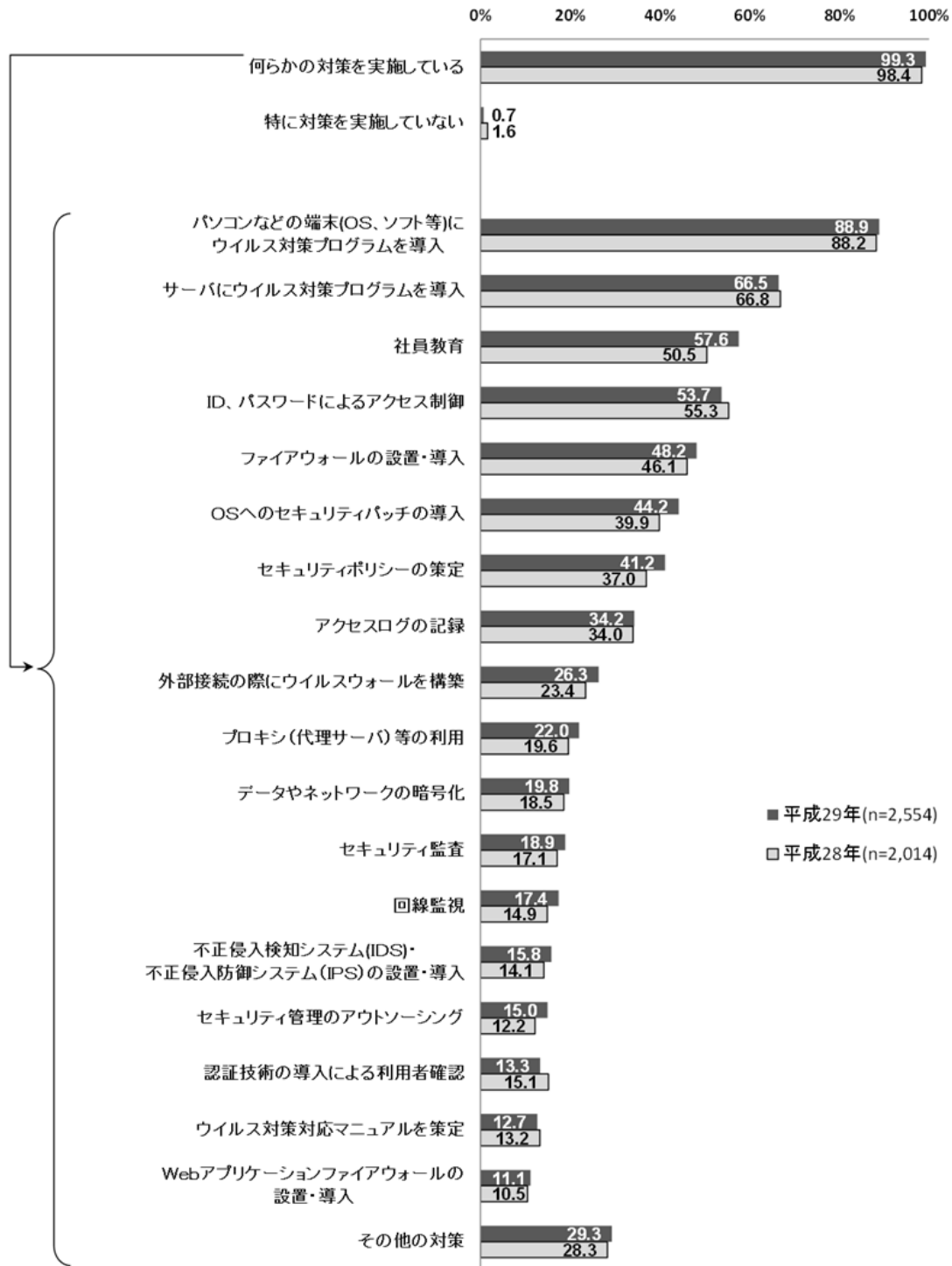
セキュリティについて、何らかの対策を実施している企業の割合は 99.3%となり、対応内容は「パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入」が 88.9%と最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」(66.5%)、「社員教育」(57.6%)となっている。

図表5-4 情報通信ネットワークの利用の際に発生した過去1年間のセキュリティ侵害の状況（複数回答）



(注) 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット)利用企業に占める割合

図表5-5 セキュリティへの対応状況(複数回答)



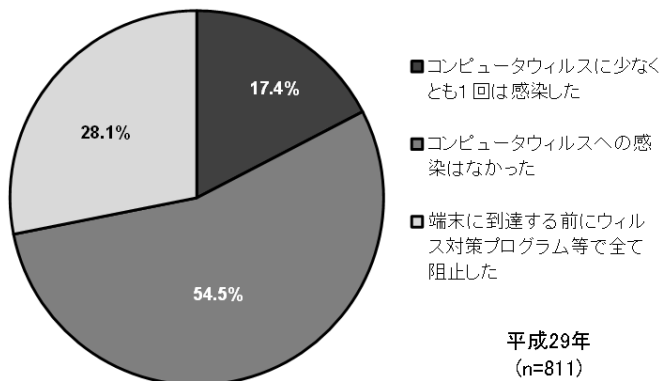
(注) 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット)利用企業に占める割合

(4) 標的型メールの被害状況と対策の状況(企業)

標的型メールを送付された企業の被害状況を見ると、「標的型メールが社員の端末に到達し、少なくとも1回はウイルス感染した」企業の割合は 17.4%、「標的型メールが社員の端末に到達したが、ウイルス感染はなかった」企業の割合は 54.5%となっている。

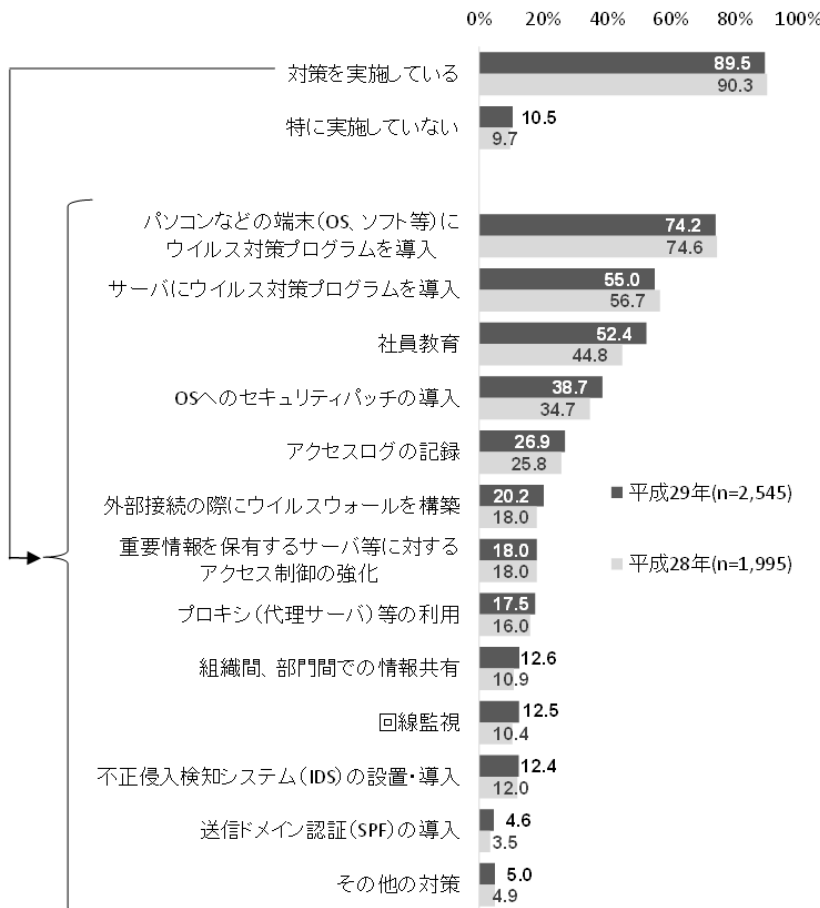
標的型メールへの対策状況については、対策を実施している企業の割合は 89.5%となっている。対策内容は「パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入」が 74.2%と最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」(55.0%)、「社員教育」(52.4%)となっている。

図表5-6 標的型メールの被害の有無(平成29年)



(注)標的型メールが送付された企業に占める割合

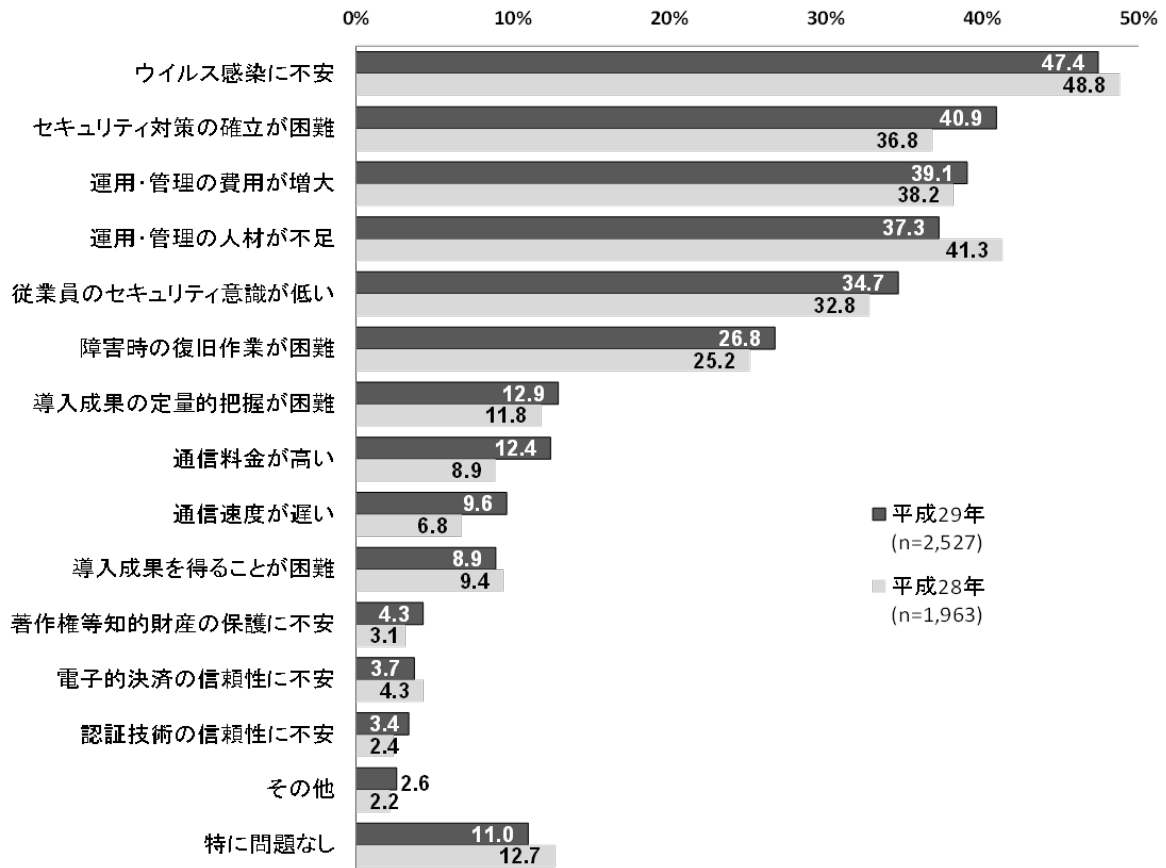
図表5-7 標的型メールへの対策内容(複数回答)



(5) 情報通信ネットワークを利用する上での問題点（企業）

情報通信ネットワークを利用する上での問題点をみると、「ウイルス感染に不安」と回答した企業の割合が 47.4%と最も高くなり、次いで「セキュリティ対策の確立が困難」(40.9%)、「運用・管理の費用が増大」(39.1%)となっている。

図表5-8 情報通信ネットワークを利用する上での問題点(複数回答)



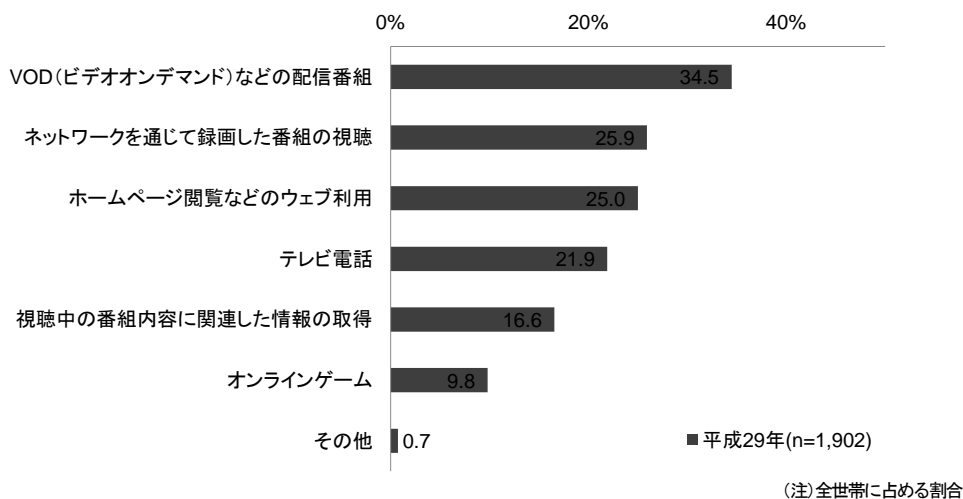
(注)情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット)利用企業に占める割合

6 世帯におけるインターネット対応型テレビ受信機の利用状況

(1) インターネット対応型テレビ受信機の利用意向

インターネット対応型テレビ受信機で利用してみたいサービスを見ると、「VODなどの配信番組」(34.5%)が最も高く、次いで「ネットワークを通じて録画した番組の視聴」(25.9%)となっている。

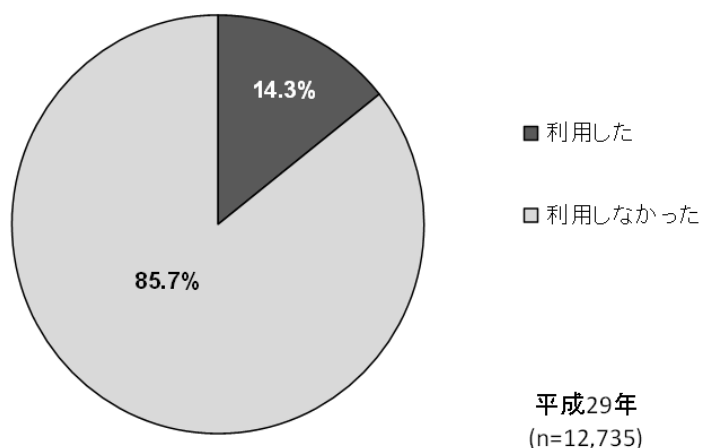
図表6-1 インターネット対応型テレビ受信機の利用意向(平成29年)



(2) インターネット対応型テレビ受信機の利用状況

過去1年間に一人はインターネットを利用した世帯のうち、インターネット利用時の機器としてインターネット対応型テレビ受信機を利用した世帯は14.3%となっている。

図表6-2 インターネット対応型テレビの利用状況(複数回答)(平成29年)

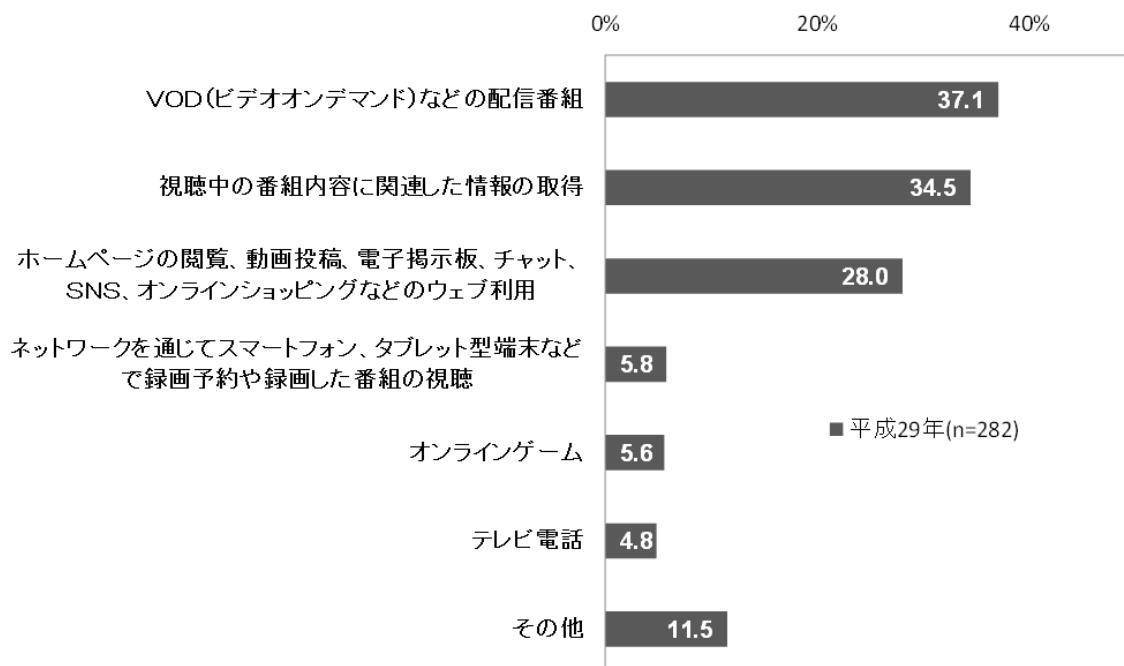


(注) 過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯の占める割合

(3) インターネット対応型テレビ受信機の利用目的

インターネット対応型テレビ受信機の利用目的をみると、「VOD等の配信番組」が 37.1%と最も高く、次いで、「視聴中の番組内容に関連した情報の取得」(34.5%)、「ホームページの閲覧、動画投稿、電子掲示板、チャット、SNS、オンラインショッピングなどのウェブ利用」(28.0%)となっている。

図表6-3 インターネット対応型テレビ受信機の利用目的(複数回答)(平成29年)



(注) インターネット対応型テレビ受信機でインターネットを利用している世帯に占める割合